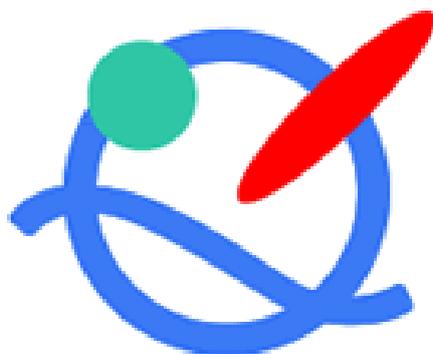


# 苧田町 まちづくり報告書



令和6年8月

# — 目 次 —

1	まちづくり報告書の基本的考え方 .....	1
	(1) まちづくり報告書とは .....	1
	(2) 総合計画と行政評価 .....	1
	(3) 行政評価による総合計画の進行管理 .....	2
2	総合計画の評価概要（令和5年度） .....	3
	(1) まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移） .....	3
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標） .....	3
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標） .....	3
	(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移） .....	4
	①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標） .....	4
	②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標） .....	4
3	まちづくりの分野別進行状況 .....	5

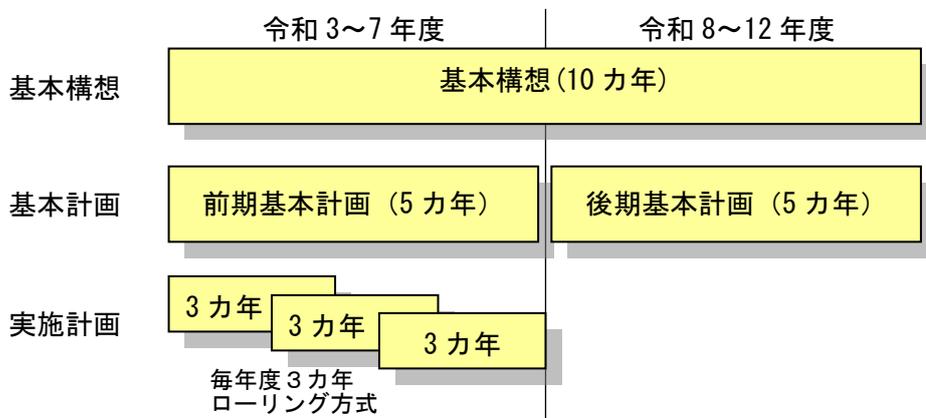
# 1 まちづくり報告書の基本的考え方

## (1) まちづくり報告書とは

第5次荏田町総合計画（令和3～12年度）は、本町のめざす姿を明らかにしたもので、まちづくりの指針となるものです。

本町では、分野別にまちづくりの目標となる、めざす姿を設定し、まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

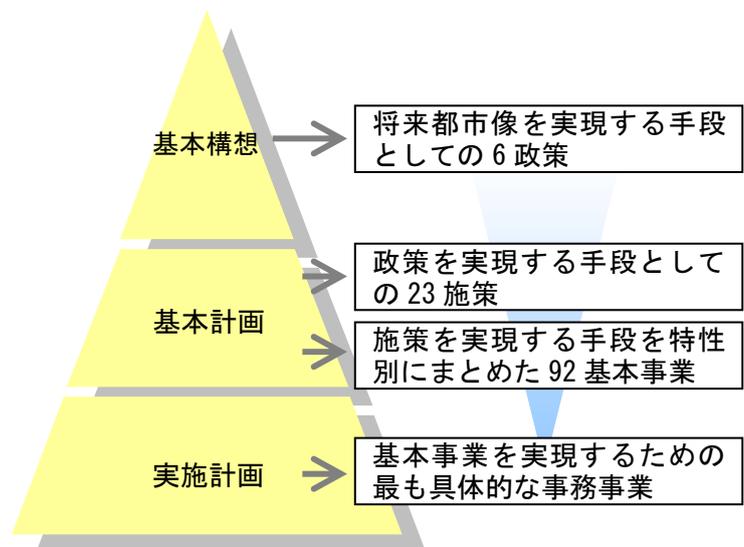
このまちづくり報告書は、めざす姿に対する現在のまちづくりの取り組み状況を住民の皆さんにお知らせするものです。



## (2) 総合計画と行政評価

第5次荏田町総合計画では、将来都市像を『「一人ひとり」が輝く 「もっと」快適 住みやすいまち 荏田』と定めています。この将来都市像を実現するために6つの政策を掲げ、政策の下には23の施策、92の基本事業を掲げています。さらに基本事業を実現するための具体的な手段としての事務事業が位置づけられ、施策体系を構成します。

また、本町では町民の視点に立った行政運営に取り組み、限られた行政資源のなかで成果重視の行政を目指す観点から、行政評価システムを導入し、将来都市像の実現に向けた取り組みの進捗状況を管理しています。



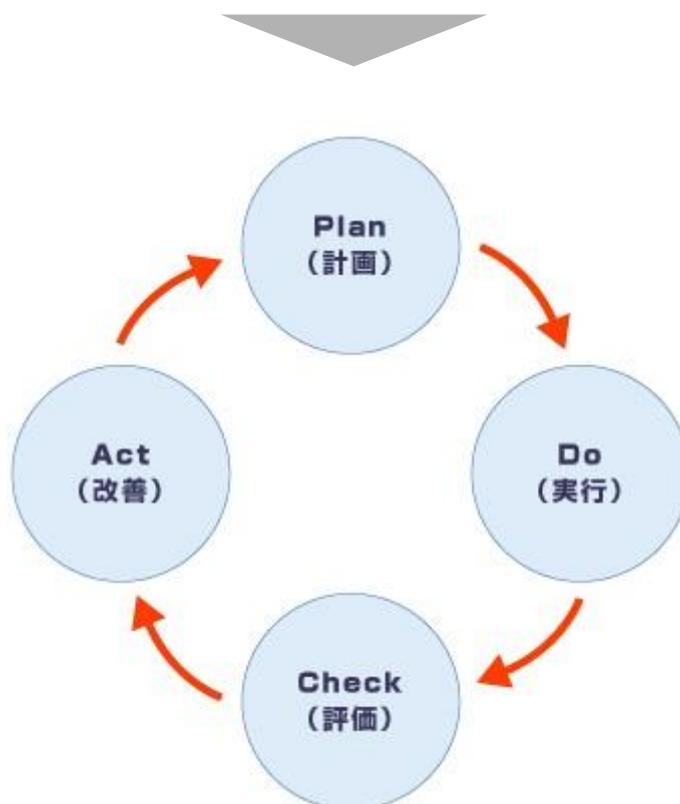
### (3) 行政評価による総合計画の進行管理

本町では、施策・基本事業に各分野のまちづくりの「めざす姿」の達成状況をあらわすモノサシとして「成果指標」を設定して、その数値の推移により評価を行っています。

評価の結果は、町的意思決定の判断材料とするとともに、計画の策定 (Plan)、計画の実行 (Do)、計画の評価 (Check)、計画の改善 (Act) という PDCA のマネジメントサイクルを構築するためのツールとして活用しています。

<b>施策</b>	くらしの安全の確保		
<b>目指すこと</b>	〇〇〇〇、交通事故を減らします。		
<b>成果指標</b>			
	基準値	R×実績	目標値
交通事故発生件数	293 件	△△△件	226 件

施策・基本事業ごとに何を目指すかが分かりやすい指標 (モノサシ) を設定し、ねらいの明確化と進捗状況の評価を行い、まちづくりの達成状況を町民・職員で共有化する。



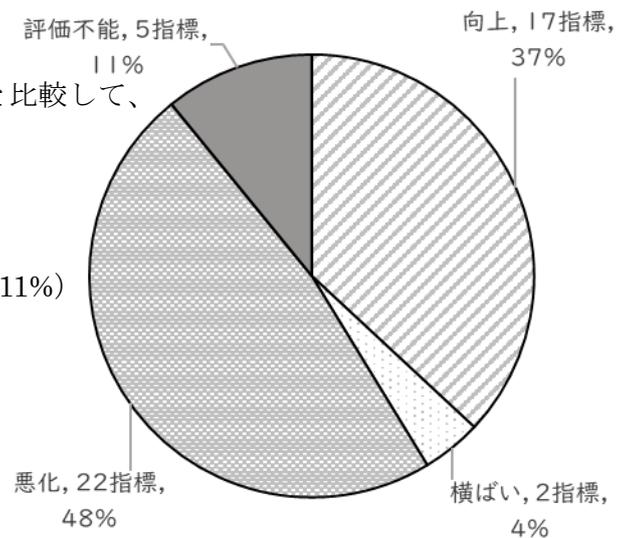
## 2 総合計画の評価概要（令和5年度）

### （1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

苅田町総合計画の施策に設定した47の成果指標のうち、目標値を設定していない1指標を除く46の成果指標、また、基本事業に設定した187の成果指標のうち、目標値を設定していないものや評価になじまないものなど16指標を除く171の成果指標の令和5年度実績の推移は、以下のとおりとなっています。（対象とした指標には、5ページ以降の成果指標名に☆マークを記載しています）。

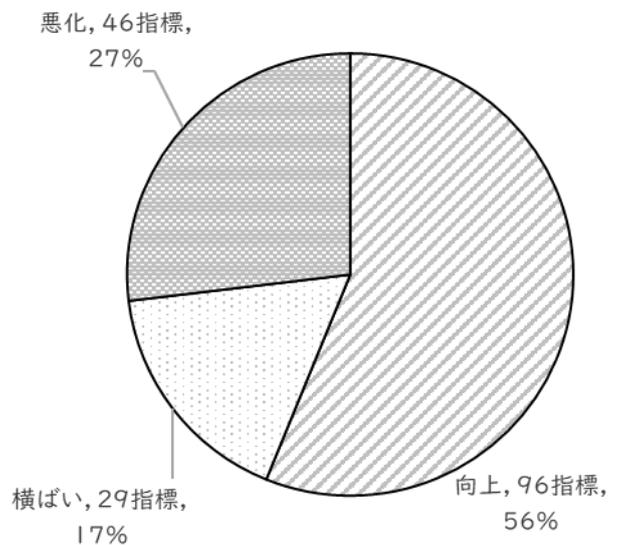
#### ①施策の成果指標動向（23施策46指標）

施策の成果指標のうち、46の成果指標を令和4年度と比較して、向上したものが17指標（37%）、横ばいであったものが2指標（4%）、悪化したものが22指標（48%）、データが不足等により比較できないものが5指標（11%）となっています。



#### ②基本事業の成果指標動向（92基本事業171指標）

基本事業の成果指標のうち、171の成果指標を令和4年度と比較して、向上したものが96指標（56%）、横ばいであったものが29指標（17%）、悪化したものが46指標（27%）となっています。



(2) 政策別のまちづくり動向（成果指標値の推移）

①施策の成果指標動向（23 施策 46 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	1	0	4	0
2	活力ある産業のまちづくり	3	0	3	3
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	4	0	4	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	3	1	7	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	3	1	2	0
6	持続可能なまちづくり	3	0	2	2
小 計		17	2	22	5

②基本事業の成果指標動向（92 基本事業 171 指標）

政 策		成 果 指 標 動 向			
		向上	横ばい	悪化	比較不能
1	未来を拓く人づくり	18	5	11	0
2	活力ある産業のまちづくり	7	5	5	0
3	だれもが元気で健やかに 暮らせるまちづくり	20	4	8	0
4	安全で暮らしやすい 環境があるまちづくり	22	8	11	0
5	快適な都市機能がある まちづくり	14	4	8	0
6	持続可能なまちづくり	15	3	3	0
小 計		96	29	46	0

### 3 まちづくりの分野別進行状況

#### 1-1 学校教育の充実



目指す姿:子どもたちが確かな学力とたくましい心身を育み、学校で楽しく学んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている児童の割合【小学校】	58.6 %	62.4 %	65.5 %	64.3 %			60.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して1.2ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいと言えます。全国平均の43.0%と比較すると高い数値になっています。
									原因	全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。
									方向性	QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、児童一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。
★ 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的に送っている生徒の割合【中学校】	59.7 %	62.7 %	65.2 %	64.4 %			60.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して0.8ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいと言えます。全国平均の41.0%と比較すると高い数値になっています。
									原因	全国平均より高い数値となっているのは、中学校区ごとに小中学校が連携・継続して「授業のわかる・できる・楽しい」を共通課題として授業改善に取り組んでいる成果であると考えられます。
									方向性	QU調査の結果を分析し、有効だと思われる手立てを授業や行事等の学校生活の様々な場面で活用します。そのことにより、生徒一人一人が学級や学校の中での存在感を高め、自己有用感を高める学級経営を進めていきます。

#### 基本事業1 確かな学力の向上とたくましい心身の育成

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 小学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	1 科目	2 科目	2 科目	2 科目			2 科目	横ばい	状況	全国平均以上の科目数は2教科で、令和4年度と比較して増減はありませんでした。
									原因	国・算2教科で全国平均を上回ったのは、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。
									方向性	全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
★ 中学校の「全国学力・学習状況調査」全国平均以上の科目数(2科目中)	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目			2 科目	横ばい	状況	全国平均以上の科目数は0教科で、令和4年度と比較して増減はありませんでした。
									原因	国・数2教科ともに全国平均を下回りましたが、令和4年度に比べて改善傾向にあり、各学校で作成する学力向上プランの見直し・改善を行った成果であると考えられます。
									方向性	全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果分析を行い、各校への学力向上のための学校訪問によるヒアリングを通して、短期間でPDCAサイクルを回すことにより、学力向上プランの見直し・改善を行い、授業改善につなげていきます。
★ 小学5年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数(8区分中)	4 区分	5 区分	3 区分	4 区分			6 区分	向上	状況	令和4年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しました。
									原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。
									方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。
★ 小学5年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数(8区分中)	0 区分	4 区分	2 区分	3 区分			4 区分	向上	状況	令和4年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分増加しました。
									原因	各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組んだ成果であると考えられます。
									方向性	体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。

☆ 中学2年生男子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	4	区分	6	区分	4	区分	3	区分	6	区分	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分減少しました。</p> <p>原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。</p> <p>方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。</p>
☆ 中学2年生女子の「体力・運動能力調査」全国平均以上の区分数 (8区分中)	0	区分	1	区分	3	区分	2	区分	4	区分	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、全国平均以上の区分数は1区分減少しました。</p> <p>原因 各学校で策定する体力向上プランで「1校1取組」を位置付けて、目標を設定して取り組みましたが、体育授業以外での継続した取り組みが不足していることが原因であると考えられます。</p> <p>方向性 体力向上へ向けた組織的取組を推進するため、各学校で課題解決に向けた具体的な体力向上プランを策定し、各学校の実態に応じた体力向上に係る特色ある運動を展開し、体育科以外の取り組みも併せて進めることで運動習慣を身に付け、課題解決につなげます。</p>
☆ 不登校率【小学校】 (1,000人当たり)	4.99	人	22.90	人	26.82	人	17.40	人	4.00	人	向上	<p>状況 令和4年度と比較して、9.42人減少しました。</p> <p>原因 前年に比べると減少しましたが、基準年度からは増加傾向にあります。新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者とのコミュニケーション減少の影響が大きいと考えられます。</p> <p>方向性 学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、児童・保護者・教員に対する相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校児童の減少に努めます。</p>
☆ 不登校率【中学校】 (1,000人当たり)	49.39	人	68.70	人	76.92	人	86.52	人	35.00	人	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、9.6人増加しました。</p> <p>原因 新型コロナウイルス感染症流行時にはじまった学校活動の制約、他者とのコミュニケーション減少の影響が大きいと考えられます。</p> <p>方向性 学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及び指導主事等が連携し、生徒・保護者・教員に対する相談体制を充実させることで学校内外での諸問題やいじめ・不登校問題への支援を行います。不登校からの復帰支援として、教育支援センター(すみれ教室)を活用する等により不登校生徒の減少に努めます。</p>

基本事業2 ICT活用教育による学びの質の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う児童割合【小学校】 ※1	— %	96.4 %	98.0 %	96.4 %			97.0 %	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、1.6ポイント減少しました。</p> <p>原因 個々の児童のICT機器活用への意識やスキルにばらつきがあることが要因と考えられますが、全体としてICT機器の活用の機会は年々増えています。</p> <p>方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の活用は年々進んできており、今後児童がICT機器を学習のためのツールとして意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類のより活用しやすい環境整備を進めます。</p>
☆ ICT機器は勉強の役に立つと思う生徒割合【中学校】 ※1	— %	92.2 %	92.1 %	93.6 %			95.0 %	向上	<p>状況 令和4年度と比較して、1.5ポイント増加しました。</p> <p>原因 令和3年度から1人1台タブレットが導入され活用の機会も年々増えているため、ICT機器を使った学習に多くの生徒が意欲を持つことに繋がっていると思われます。</p> <p>方向性 授業や家庭学習におけるICT機器の活用は年々進んできており、今後生徒がICT機器を学習のためのツールとして意欲を持って活用できるようにするために、より学習意欲に繋がるようなアプリの活用や、教職員へのICT活用のサポート、機器類のより活用しやすい環境整備を進めます。</p>
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【小学校】	74.0 %	74.7 %	81.5 %	86.9 %			85.0 %	向上	<p>状況 令和4年度と比較して5.4ポイント増加しました。</p> <p>原因 授業等におけるタブレット、電子黒板等ICT機器の活用も年々進んでいることやICT支援員による教職員へのサポートも円滑に行われていることなどが要因と思われます。</p> <p>方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。</p>
☆ 授業にICTを活用して指導することができる教職員の割合【中学校】	54.2 %	72.5 %	65.4 %	64.7 %			75.0 %	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、0.7ポイント減少しました。</p> <p>原因 学校間や個々の教職員のICT活用への意識やスキルレベルにはばらつきがあることが要因と考えられます。</p> <p>方向性 授業で活用可能なICT機器の整備は進んだため、今後は教職員に対するICT支援員によるサポートの充実、ICT活用の研修等を通じて更なるスキルアップを図ります。</p>

※1…国のアンケート設問が変更されたことによる成果指標の変更

基本事業3 教育環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 教室で授業をするのに支障 があった件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 教室で授業をするのに支障があった件数は、0件でした。 原因 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に対し、適切に対応を行いました。 方向性 各学校からの施設及び設備の不具合等の報告に適切に対応し、次年度の学級編制を見込んで予算化を行うなど、授業に支障が生じないよう学校と情報共有しながら児童・生徒が安心して学習できる環境を整備します。
学力向上や快適な学校生活を送るための施設・備品改善件数 (前期計画期間累計)	224 件	109 件	250 ※2	366 件			1,120 件		状況 令和5年度の施設不具合等改善件数は116件で、前期計画期間累計366件となりました。 原因 継続的に修繕を行っていますが、建築年数がかかり進んでいるため、軽微な修繕の件数が多くなっています。 方向性 学校用務補助員(営繕担当)で対応可能な事案については速やかに修繕対応します。また、計画的な修繕に努めていきます。
☆ 学校管理下(通学含む)に おける事故発生件数	2 件	2 件	1 件	3 件			0 件	悪化	状況 令和4年度と比較して、2件増加しました。 原因 登校中の児童と自転車の接触事故、登下校中の自転車と自動車の接触事故であり、外的な要因によるものです。 方向性 交通安全プログラムにより警察・道路管理者等の関係機関と合同で点検し、安心して通学できる道路等の環境整備を行います。また、登下校防犯プランに基づき点検した結果を基に、学校、家庭、地域が連携し、防犯対策及び交通安全教育等の徹底を図ります。

※2・・・内容の精査によるR4年度実績値の修正

基本事業4 学校・家庭・地域の連携と協働

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 様々な学習や活動を支援 するボランティア活動団体の 登録人数	402 人	338 人	338 人	342 人			500 人	向上	状況 令和4年度と比較して、登録人数は4人増加しました。また、登録団体数は20団体で増減無しとなっています。 原因 新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に一部活動を縮小した団体があり、令和5年度に登録者数が大きく向上することはありませんでした。 方向性 様々なボランティア活動の成果を地域や保護者に伝えることにより、幅広い学校支援者の発掘に努めます。
☆ コミュニティ・スクールの設 置学校数	0 校	0 校	2 校	4 校			6 校	向上	状況 令和4年度と比較して、2校増加しました。 原因 令和4年度に、小学校2校で設置に向けた準備や研修を実施したためです。 方向性 関係者への研修を実施し、設置校での実績を共有しながら計画的に設置を進めます。

基本事業5 多様性を踏まえた教育の実践

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学校生活支援員1人当たりの 児童数 【小学校】	7.3 人	8.5 人	7.1 人	6.2 人			6.0 人	向上	状況 令和4年度と比較して、0.9人減少しています。 原因 小学校に配置する学校生活支援員数に増減はありませんが、対象生徒数が減少したためです。 方向性 特別な支援を必要とする児童の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。
☆ 学校生活支援員1人当たりの 生徒数 【中学校】	6.8 人	7.4 人	8.4 人	7.0 人			6.0 人	向上	状況 令和4年度と比較して、1.4人減少しています。 原因 中学校に配置する学校生活支援員の数を増員したためです。 方向性 特別な支援を必要とする生徒の特性に合わせた教育が受けられるよう、適正な支援員の配置を進めます。

1-2 生涯学習の充実と文化の振興



目指す姿：子どもから高齢者までが、生涯を通じて学習し、芸術・文化やスポーツ活動に取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 生涯学習や芸術・文化活動、スポーツ活動を行っている町民の割合	25.7 %	31.7 %	30.8 %	32.8 %			27.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、2.0ポイント増加しました。
									原因	コロナウイルス感染症が5類に移行されたため、地域での交流や公民館の利用者が増加したためと考えられます。
									方向性	町田町のホームページのリニューアルや公式ラインの機能が改良されたことに伴い、講座やイベントの啓発や申し込みの簡易さを充実させます。

基本事業1 学習機会の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 学習機会が充足していると思う町民の割合	42.5 %	43.1 %	44.8 %	43.9 %			44.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.9ポイント減少しました。
									原因	青少年対象の講座を増やしたことで、自主サークルの減少などが原因と考えられます。
									方向性	公民館を利用する機会が少ない住民の関心を高めるため、住民ニーズに応じた学習機会を提供するとともに、ホームページやLINEを活用し、講座やイベントの啓発や申し込みの簡易化を図ります。
☆ 公民館・文化会館の年間利用者数	129,466 人	62,846 人	92,941 人	136,578 人			133,350 人	向上	状況	令和4年度と比較して、43,637人利用者が増加しました。
									原因	コロナウイルス感染症の影響が緩和されたためと思われます。
									方向性	引続き、利用しやすい施設にするため修繕などの整備をします。
☆ 芸術文化イベントの参加人数	1,864 人	0 人	646 人	1,070 人			1,920 人	向上	状況	令和4年度と比較して、424人利用者が増加しました。
									原因	コロナウイルス感染症の影響が緩和されたためと思われます。
									方向性	障がい施設、高齢者施設へ在籍している方への出展、出品を促し、誰でもが参加できる文化祭を周知します。
☆ 青少年体験活動の参加人数	76 人	77 人	90 人	161 人			78 人	向上	状況	令和4年度と比較して、71人増加しました。通学合宿延べ参加人数115人、夏のチャレンジキャンプ19人、夜須高原リーダー養成講習会16人、京築ブロック『初級・夏季』ジュニアリーダー研修会 4人、京築ブロック『初級・春季』ジュニアリーダー研修会 7人の参加でした。
									原因	通学合宿を4泊5日で開催したことで、参加人数が増加しています。
									方向性	町田町子ども会育成会連合会と連携し、子ども会活動の活性化に努めます。

基本事業2 生涯スポーツの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ スポーツ行事・教室への参加人数	2,262 人	0 人	1,483 人	2,181 人			2,330 人	向上	状況	令和4年度と比較して、698人増加しました。
									原因	令和4年度は開催できなかった「アジャタ巡回教室」「アジャタ大会」を開催できたためです。
									方向性	体育協会やスポーツ推進委員等と連携して、スポーツイベントの再開に努めます。高齢者へは軽スポーツを紹介し生涯スポーツを推進します。
☆ 社会体育施設の年間利用者数	97,553 人	62,466 人	77,701 人	71,783 人			98,000 人	悪化	状況	令和4年度と比較して、5,918人減少しました。
									原因	6月より総合体育館が大規模改修工事に伴い休館したためと考えられます。
									方向性	地域住民や利用者のニーズ等も踏まえ、合理的な改修を行い、利用者の増加を目指します。
☆ 週1日以上、スポーツや運動をしている町民の割合	35.5 %	38.5 %	35.9 %	37.8 %			40.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.9ポイント増加しました。
									原因	コロナ禍による健康志向の高まりや自宅にいる時間が長くなったことで、運動する人が増えたことが増加の要因と考えられます。
									方向性	今後も体育施設やスポーツイベント等の充実を図り、スポーツ実施率の向上を目指します。

基本事業3 図書館サービスの充実

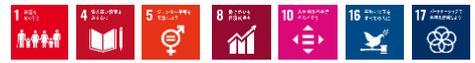
基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 図書館の年間貸出数	282,282 ※3 冊	199,714 冊	226,822 冊	171,673 冊			290,750 ※3 冊	悪化	状況	令和4年度と比較して、55,149冊減少しました。
									原因	図書館サービスの電子化事業のため、約2か月図書館を休館したことが理由だと考えます。
									方向性	資料の充実、児童サービス、予約、レファレンスサービスなど利用者に対するサービスを拡大することで、新規の利用者の獲得、貸出増を目指します。
☆ 図書館に不満がない町民の割合	85.3 %	85.9 %	85.2 %	88.5 %			85.3 %	向上	状況	令和4年度と比較して、3.3ポイント増加しました。
									原因	図書館のイベントを行ったり、特設コーナーなどを設置したことが利用者の満足度を高めていると考えます。また、デジタル化により利便性が向上したことも理由と考えられます。
									方向性	図書館に不満がない町民の割合を現状維持していくために、従来の利用者だけでなく新規の利用者にも利用してもらえよう、電子図書サービスの充実や各種イベントに取り組んでいきます。

※3・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

基本事業4 文化財の保護と活用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 国・県・町指定文化財数	21 件	21 件	21 件	21 件			21 件	横ばい	状況	文化財数の増減はありません。国指定史跡御所山古墳について、新たに2件が追加指定されました。
									原因	文化財の保護について、所有者の同意が得られたことによるものと考えられます。
									方向性	町指定史跡を国指定史跡として新たに指定できるよう調査・検討が行われており、引き続き、新たな指定文化財の増加を目指します。
☆ 町民の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	1,199 人	555 人	686 人	772 人			1,235 人	向上	状況	令和4年度と比較して、86人増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたため、町内在住者の歴史資料館の来館者や、講師派遣での町内文化財の見学者が増加したためと考えられます。
									方向性	歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、国庫補助金を活用した展示施設のリニューアルを視野に入れ、所蔵資料の整理・保管を進め、展示品の充実による入館者数の増加に努めます。また、引き続き町内小中学校と協働して学習機会の提供や講座・講演会の開催を企画します。
☆ 来町者の文化財活用事業及び歴史資料館の参加・見学人数	487 人	433 人	1,090 人	911 人			502 人	悪化	状況	令和4年度と比較して、179人減少しました。
									原因	令和4年度は共催展を2回開催し、町外者が多く来町しましたが、令和5年度は共催展の開催がなかったため減少したと思われる。
									方向性	歴史資料館は開館から40年以上経て展示施設の老朽化が著しいため、国庫補助金を活用した展示施設のリニューアルを視野に入れ、所蔵資料の整理・保管を進め、展示品の充実による入館者数の増加に努めます。加えて、ホームページやLINE、広報誌等での広報活動を引き続き行います。

1-3 人権尊重・男女共同参画社会の形成



目指す姿: 基本的人権が守られ、お互いに認め合い、一人一人の人権が尊重されています。  
: 男女平等の意識が育まれ、様々な分野に男女が共同して参画しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 人権が尊重されているまち であると思う町民の割合	76.2 %	71.8 %	73.6 %	71.2 %			76.2 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、2.4ポイント減少しました。
									原因	SDGsの取り組みが進むにつれ、世界的に人権に対する意識が高まっていることから、町民においても身近なこととして捉える機会が増えたことが影響していると思われます。
									方向性	LGBTQ等の人権問題が社会情勢の変化により新たにクローズアップされるため、従来の人権啓発活動に加え、時代の流れに応じた素早い対応に努めます。特に一般町民に広く呼び掛ける人権講演会では、様々なテーマでの人権課題を取り入れることで、町民の人権意識の向上を図ります。
☆ 社会全体でみて男女の地位は 平等になっていると思う町民の割合	15.5 %	14.4 %	17.5 %	17.4 %			20.0 %	悪化	状況	令和4年度から0.1ポイント減少しています。
									原因	「男性優遇」と答えた割合が57.7%となっており、男女ともに年代が上がるにつれてその割合が高くなっています。また不平等と感じる場面としては政治の場や社会通念・慣習・しきたりなどが4割を超えています。日本は世界で見て男女格差が大きい国の一つとされており、長年の社会背景の影響が大きいと考えられます。
									方向性	基本的人権が尊重され、男女共同参画社会の実現に向けて、地域活動や様々な分野において男女がお互いに尊重し合えるよう、地域団体や事業所、教育委員会や学校等との連携を図りながら普及啓発に努めていきます。また、女性活躍推進優良事業者の取り組み等を周知するなど、女性が地域のリーダーとして活動しやすくなるよう取り組みます。

基本事業1 人権教育・人権啓発の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町主催の人権啓発研修等 を受講した人数	788 人	170 人	300 人	391 人			850 人	向上	状況	令和4年度と比較して、91人増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染対策による制限が解除されたことで、講演会等への参加につながったと考えられます。
									方向性	人権講演会や人権講座等、早目の周知に努めます。また公民館等と連携を図り、町民の方が参加しやすい方法や、講座の時期やテーマが重ならないよう計画していきます。
☆ この1年間に人権侵害をする ような言動をした町民の割合	16.1 %	21.0 %	17.2 %	16.4 %			15.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.8ポイント減少しました。
									原因	しおさいの全戸配布や人権講演会等による啓発活動に取り組んだり、SNS等による誹謗中傷に関するニュースの報道等が町民自身の行動を見直すきっかけになったと考えられます。
									方向性	社会情勢の変化に伴い、SNS等による誹謗中傷や、性的少数者に対する人権等、人権問題は多岐にわたるため、子どもから高齢者までを対象とし、多様なテーマでの啓発に取り組めます。

基本事業2 人権擁護の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
人権侵害に関する相談件数	4 件	7 件	0 件	2 件			10 件		状況	令和4年度と比較して、2人増加しました。
									原因	広報やホームページ等による周知により相談につながったと考えられます。
									方向性	特に高齢者や障がいのある方等の身近な相談窓口となれるよう、引き続き相談窓口の周知に努めます。
女性からの人権相談のうち DV及びセクシュアルハラス メント被害相談件数	192 件	243 件	225 件	203 件			200 件		状況	令和4年度と比較して、22件減少しています。
									原因	セクシュアルハラスメントに関する相談については以前より労働問題を扱う場所が確立されており、本町への相談件数は非常に少なく、横ばいです。DV相談については新型コロナウイルスの流行が落ち着いた社会活動が活発化したことにより、1人当たりの相談回数が減っていることが減少の理由と考えられます。
									方向性	令和3年9月に行った男女共同参画に関する町民意識調査では、配偶者・パートナーからの暴力について回答していただいた女性の5割の人が「誰にも相談しなかった」と回答しているため、まだまだ多くの案件が潜在化していると考えられます。そのため、引き続き「からだ女性ホットライン」等の相談窓口の周知、DVやハラスメントについての啓発を行い、被害者の早期救済とDV等の発生の防止に努めます。

基本事業3 男女共同参画の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識の解消に共感する町民の割合	49.9 %	50.0 %	56.6 %	56.2 %			60.0 %	悪化	状況	令和4年度と比べ、0.4ポイント減少しています。
									原因	「どちらかと言えば反対」と「反対」の割合は56.2%となっていますが、「わからない」の割合も22.2%と3番目に多くなっています。また、年代別に見ると「反対」の割合は若い年代の割合が高く、「どちらかと言えば反対」「わからない」の割合は年代が上がるにつれて高くなっている傾向があるため世代間での考え方にギャップがあるためだと考えられます。
									方向性	女性活躍推進優良事業者表彰に関するPRや、子どもたちが早い段階から家事や育児において男女平等の視点がもてるよう、学校教育の推進等について学校教育課、生涯学習課とも連携した取り組みを進めています。またパパたちからUP講座では講話や体験型の講座を取り入れ、家庭生活における男女平等に向けて子育て・健康課とも連携しながら取り組んでいきます。
☆ 審議会等における女性委員の占める割合	24.3 %	31.0 %	30.1 %	30.1 %			30.0 %	横ばい	状況	R4年度から増減なく横ばい状態となっています。
									原因	委員選出にあたっては専門性・資格・充て職による登用等により女性の登用に繋げることが難しい現状もありますが、各担当課において改選の際に女性委員の登用の呼びかけを積極的に行っていることから現状維持となっています。
									方向性	女性委員の割合については、30%の目標値達成を維持していますが、第3次刈田町男女共同参画行動計画における目標40%を目指し、女性活躍推進優良事業者表彰に関するPRや、女性リーダーの育成支援等に努め、女性委員の登用等へと繋げていきます。

2-1 農林水産業の振興



目指す姿: 持続可能な農林水産業の確立を目指し、生き生きと取り組んでいます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 担い手農家・農業生産法人 に集約されている農地面積 割合	16.5 %	15.4 %	18.5 %	20.1 %			20.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.6ポイント増加しました。
									原因	担い手に対して農地の集積についての呼びかけを行った効果もあるのではと考えます。
									方向性	農地の利用集積が進むように農地利用集積補助事業を周知し、利用権設定の推進を図ります。
★ 漁業生産額	76,211 千円	53,326 千円	57,407 千円	55,788 千円			80,000 千円	悪化	状況	令和4年度と比較して、1,619千円減少しました。
									原因	魚価の相対的な下落や市況悪化、漁業者数の減少等の影響があるものと考えます。
									方向性	漁業者のカキ棚への補助を継続するとともに、共同利用施設の整備を支援し、効率的な漁業運営につなげます。

基本事業1 多様な担い手で支える営農体制の確立

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 新規就農者数 (前期計画期間累計)	1 人	0 人	1 人	1 人			3 人	横ばい	状況	令和5年度の新規就農者は、0人でした。
									原因	就農後の生活に足りうる収入面や、スキルアップを後押しする教育体制が限られている等、新規参入へ不安が背景にあります。
									方向性	国の補助金を活用して新規就農時の負担を軽減する取り組みを進めていきます。
★ 認定農業者数 (含む農業生産法人数)	12 人	12 人	13 人	12 人			15 人	悪化	状況	令和4年度と比較して、1人減りました。
									原因	苅田町農業公社の解散によるものです。
									方向性	点在している農地の集約化を図り、効率的な営農体系を確立していくとともに、事業支援を行い認定農業者を含めた担い手の農業経営の安定に努めます。

基本事業2 農業基盤の整備・保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 農村環境を守り、質を高める 地域共同活動に取り組む 組織数	9 組織	9 組織	7 組織	7 組織			10 組織	横ばい	状況	令和4年度と増減はありませんでした。
									原因	役員の高齢化が進み、組織として5年間継続することが困難になっているものと考えられます。
									方向性	新規組織体の事業計画策定の支援を行います。
★ 農道、水路、ため池、農業 用施設の整備・改修箇所数 (前期計画期間累計)	3 箇所	2 箇所	4 箇所	7 箇所			10 箇所	箇所	状況	農業用井堰の改修1箇所、ため池の浚渫1箇所及び農業用井堰の電気系統の改修1箇所を実施しました。
									原因	補助金を活用し、計画的に整備を行っています。
									方向性	農業用施設の状態や優先度を考慮し、財政の負担軽減を計るため、補助事業を活用した整備計画を立て、計画どおり実施していきます。

基本事業3 森林の維持

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 未整備森林面積	151.7 ha	142.7 ha	138.2 ha	134.7 ha			131.0 ha	向上	状況	令和4年度と比較して、3.5ha減少しました。
									原因	荒廃森林再生事業が本町において進んでいます。森林を所有する者や共有者の世代交代が進み事業の意図が理解され浸透してきたことが原因と考えられます。
									方向性	森林所有者の環境への意識啓発が進むような啓発活動を行います。平成30年度からはじまった福岡県荒廃森林整備事業にて、引き続き森林所有者への周知及び間伐を推進します。
☆ 森林経営管理制度意向調査数 (前期計画期間累計)	50 人	50 人	100 人	150 人			250 人	向上	状況	対象者50人に送付し、前期計画期間累計で150人に送付しました。1年で50人へ調査票を送付する目標に達しており、5割の回答を目標にしています。
									原因	計画通り、対象者50人に送付しました。
									方向性	計画通り、毎年対象者50人ずつに意向調査を行っていく予定です。ただし、登記上の土地所有者が死亡しており、相続関係が不明な土地が多くあるため、意向調査アンケートの回収率が低く、今後の森林整備の意向がつかみにくい状況となっています。

基本事業4 漁業経営の安定化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 新規漁業就業者数 (前期計画期間累計)	2 人	4 人	4 人	4 人			10 人	横ばい	状況	令和5年度の新規漁業就業者数は0名でした。高齢化で引退する漁業者がいるため全漁業者数は年々減少傾向にあります。
									原因	魚価の相対的な下落や市況悪化が原因と考えられます。
									方向性	漁業者が設置するカキ棚への初期投資の負担を軽減する取り組みや、老朽化した漁業施設の整備への補助を継続することで、漁業者の負担を軽減し就業者の定着を図っていきます。
☆ 市場で付加価値が高い水産物数	3 種	3 種	3 種	3 種			4 種	横ばい	状況	令和4年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因	全国的にも漁業者数が減少していることもあり、付加価値の高い水産物に新たに取り組むのは難しい状況だと考えられます。
									方向性	引き続き市場関係者に聞き取りを行い、付加価値の高い水産物の開発を検討します。

2-2 工業の振興



目指す姿：陸・海・空のアクセスに恵まれた立地環境のもと、製造業を中心とした臨海工業都市として、発展を続けています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 製造業従業者数	12,807 人	14,128 人	13,912 人	- 人			14,140 人	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。 方向性 本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 製造品出荷額等	19,740 億円	13,093 億円	11,979 億円	- 億円			25,194 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。 原因 成果指標値の取得を、R2年度までは工業統計調査、R3年度は経済センサス-活動調査、R4年度からは経済構造実態調査(国の直轄調査)の一部である製造業事業所調査から行っていますが、現時点では成果指標値の取得が出来ていない状況です。 方向性 半導体不足は、徐々に改善していく見込みですが、為替市場の動向など、成果指標値の向上に町レベルの支援施策が大きなインパクトを与えることは難しいものの、国や福岡県が行う施策に注視しながら、町が出来る支援施策の調査研究に努めていきます。
☆ 苅田港貿易額	8,901 億円	6,535 億円	9,758 億円	14,349 億円			11,975 億円	向上	状況 令和4年度と比較して、約4,591億円増加しました。 原因 完成自動車の輸出が約90万トン増加したことによるものと考えられます。 方向性 令和5年度から国により新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港貿易額	1,449 億円	4,720 億円	6,567 億円	- 億円			2,007 億円	—	状況 成果指標値の取得が出来ていない状況です。令和4年度と比較して下回っていると予想されます。 原因 成果指標の取得は出来ていませんが、取扱量の減少に伴い貿易額も下回っていると考えられます。 方向性 令和5年度から国により滑走路延長事業整備が進められていることについて、今後も国に対して早期の整備完了を要望するとともに、新たな貨物定期便などの誘致活動を福岡県、北九州市と連携し積極的に取り組んでいきます。

基本事業1 立地及び事業環境の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 苅田港における貨物取扱量	3,600 万t	3,279 万t	3,239 万t	3,304 万t			3,721 万t	向上	状況 令和4年度と比較して、約65万トン増加しました。 原因 韓国・中国・香港向けの化学工業品(セメントなど)の輸出量は減少しましたが、完成自動車の輸出が約90万トン増加したことで取扱量が増加したものと考えます。 方向性 令和5年度から国により新松山地区に新たに水深12mの岸壁や泊地などの整備が進められていることについて、今後も国・県に対して、早期の整備完了、港湾施設の整備について要望活動を続けていきます。
☆ 北九州空港における貨物取扱量	8,970 t	21,791 t	17,466 t	12,140 (速報値) t			30,000 t	悪化	状況 令和4年度と比較して、約5,326トン減少しました。 原因 半導体を製造する装置などの輸出が低迷したことが主な要因と考えられます。 方向性 令和5年度から国により滑走路延長事業整備が進められていることについて、今後も国に対して早期の整備完了を要望するとともに、新たな貨物定期便などの誘致活動を福岡県、北九州市と連携し積極的に取り組んでいきます。

基本事業2 企業立地の促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 企業誘致件数 (前期計画期間累計)	5 件	4 件	6 件	10 件			10 件	向上	状況	令和5年度は、事業所の新設が4件あり、前期計画期間累計で10件となりました。
									原因	新松山臨海工業団地の第1期分や与原地区区画整理事業地東側の工業専用地域への企業立地により、令和4年度に比べ企業誘致件数が増加したことが原因です。
									方向性	本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 立地企業の新規町民雇用者数 (前期計画期間累計)	6 人	22 人	22 人	26 人			100 人	向上	状況	令和5年度は、新規町民雇用者数が4人あり、前期計画期間累計で26人となりました。
									原因	令和5年度は、雇用促進奨励金の交付要件(新規常用雇用者3人以上、中小企業者は1人以上)を満たす立地企業が1件あり、新規町民雇用者数は4人ありました。苅田2号地で増設を行った事業者の増加分となります。
									方向性	本町の企業立地(雇用)促進奨励金施策の周知及び福岡県との連携による企業立地の促進に努め、成果指標値の向上を目指していきます。

基本事業3 事業所の総合的な支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 各種支援を受けている事業所数	6 事業者	21 事業者	27 事業者	27 事業者			40 事業者	横ばい	状況	令和4年度と比較して増減はありませんでした。 (なお、各種支援を受けている事業所数27事業者の内訳は、合同就職説明会に参加した事業者数が27事業者、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者数が0事業者となっています。)
									原因	令和2年度から町が主催で始めた合同就職説明会事業は、令和4年度から苅田商工会議所の主催に変わり、通算4回目の開催となりました。町内事業者へ周知が進み、出展事業者が1事業所増加しましたが、中小企業預託金による融資制度を利用した事業者がなかったため、実績は横ばいとなっています。
									方向性	令和4年度から苅田商工会議所の主催に変わった合同就職説明会事業に、本町も引き続き協力して取り組み、また、中小企業預託金による融資制度の周知に努め、成果指標値の向上を目指していきます。
☆ 町内の工業高校卒業生の地元就職者数	17 人	23 人	21 人	24 人			25 人	向上	状況	令和4年度と比較して、3人増加しました。
									原因	昨年と比べ人数は増加しており、就職者に占める町内並びに県内就職者の割合も令和4年度より増加しています。令和5年度から苅田町自動車産業振興協議会の枠組みを活用した産学官の意見交換を開始しており、進路指導の現場でその成果が出始めているものと考えます。
									方向性	高校生の参加も対象としている合同就職説明会に、本町も引き続き共催して支援を行い、また、苅田町自動車産業振興協議会において、社会環境等の変化に伴う会員企業の現状と課題の把握を行うための意見交換やアンケート等を行った上でその結果を町内の工業高校と共有するなどして、成果指標値の向上を目指していきます。

2-3 商業・観光の振興



目指す姿: 町内の商店や観光資源が町内外の人に十分に認知され、買い物や観光を楽しむ人が増加し、町に賑わいが生まれています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 町内での買い物が便利であると思う町民の割合	69.5 %	61.2 %	67.0 %	65.9 %			75.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.1ポイント悪化しました。
									原因	郊外型の大規模小売店舗の出店があったことにより、町内における日用品購入先を選択肢は増えています。しかし、ショッピングモールのようなものを期待していた人からは、町内での買い物が便利であるとは思えなかったものと推察できます。
									方向性	商工会議所やまちづくり観光協会と連携して、商店街や個店などを支援することで、本町内における店舗数等を増加させ、町民の利便性向上を図っていきます。
★ 町内の地域資源を訪れたことのある町民の割合	25.3 %	28.6 %	23.8 %	23.4 %			30.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.4ポイント減少しました。
									原因	メディアなどで取り上げられた場所は増加しているものの、他の観光資源へ訪れた方が減少しているためです。
									方向性	町の観光資源を、より多くの町民に認知してもらい、多くの人に訪れてもらえるよう、宿泊税交付金を活用した観光資源の受入環境の充実を図ったり、広報についても工夫していきます。
★ 年間観光入込客数	321 千人	163 千人	245 千人	267 千人			330 千人	向上	状況	令和4年度と比較して、22千人増加しました。
									原因	コロナウイルス感染症が5類に移行され、従前のようにイベント等が開催されるようになったことが、原因と考えられます。
									方向性	観光資源の魅力やイベントの開催について、SNS等で幅広く情報発信していきます。また、メディア、関係団体と連携を図っていきます。

基本事業1 商業の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 商店街への来街者数	274 人/日	354 人/日	241 人/日	210 人/日			287 人/日	悪化	状況	令和4年度と比較して、31人/日減少しました。
									原因	通行量調査から原因分析は出来ませんでした。国の商店街実態調査では、全国的な傾向として、商店街の来街者数が減少している原因として、「魅力ある店舗の減少」、「業種・業態の不足」が上がっていますが、本町の商店街においても衣料品・食料品・文化品等を扱う店舗が減少しており、同様の傾向があるものと推測します。
									方向性	創業支援事業計画に基づく創業応援セミナーなどを通して、商店街で新規創業を考えている人に寄り添い、魅力的な商店が増えるよう努めるとともに、町商工会議所と連携して町の賑わいづくりへの支援を続けていきます。
★ 創業支援相談件数	27 件	12 件	13 件	6 件			28 件	悪化	状況	令和4年度と比較して、7件減少しました。
									原因	創業応援セミナーは過去のアンケート結果や本町における創業者の傾向から、ニーズが高いと思われるテーマで実施し、その周知にも努めましたが、中級者向けの内容であったため、減少したものと考えられます。
									方向性	創業希望者のニーズにしっかり寄り添った内容で創業応援セミナーを開催し、周知に努めるとともに、町商工会議所と連携して創業希望者への支援を続けていきます。

基本事業2 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 体験型観光客数	672 人	309 人	449 人	335 人			672 人	悪化	状況	令和4年度と比較して、114人減少しました。
									原因	県事業の京築めぐりが廃止されたことが減少した原因と考えられます。
									方向性	多くの体験型観光客を呼び込むため、これまで実施してきた体験ツアーについては、変化をつけるなどの工夫をしたり、新たな魅力ある体験ツアーの企画をしていきます。
★ 町商工会協会のホームページへのアクセス数	16,425 件	71,229 件	75,284 件	93,888 件			18,000 件	向上	状況	令和4年度と比較して、18,604件増加しました。
									原因	複数のSNSを活用し情報発信を行うことで、幅広い年齢層からのアクセスが増加したものと考えられます。
									方向性	今後も創意工夫をして、魅力ある情報の発信をしていきます。

### 3-1 子ども・子育て支援の充実



目指す姿:安心して子育てができる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 安心して子育てができる環境が整っていると思う中学生以下の子どもを持つ保護者の割合	76.4 %	58.8 %	75.3 %	81.1 %			76.4 %	状況	令和4年度と比較して5.8ポイント増加しました。
								原因	新型コロナウイルス感染症も収束し、今まで中止していた子育て支援事業の利用がコロナ禍前の水準に戻ったこと、保育所・放課後児童クラブの入所保留児童数の指標が向上したためと考えられます。
								方向性	誰もが安心して子育てができるよう、現在行っている一時預かり事業や病児病後児保育事業、子育て支援センター事業等、町が実施している事業の周知を行うとともに、子育て世帯のニーズを把握し、子ども・子育て支援を積極的に行います。
☆ この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	91.8 %	92.0 %	90.0 %	93.2 %			91.8 %	状況	令和4年度と比較して、3.2ポイント増加しました。
								原因	コロナ感染症も落ち着いてきており、様々な行事や人との交流が以前のように戻りつつあることが原因と考えられます。
								方向性	引き続き、母子保健事業や子育て支援事業の充実を図り、子育てしやすい町づくりに取り組みます。

#### 基本事業1 子育て不安の軽減

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 親や配偶者以外に身近に子育てに関する相談や情報交換ができる人がいない保護者の割合	15.1 %	17.3 %	19.3 %	13.2 %			11.0 %	状況	令和4年度と比較して6.1ポイント減少しました。
								原因	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、子育てに関する相談や情報交換の機会が増加したためと考えられます。
								方向性	子育て支援のニーズの多様化に対応するため、子育て世代包括支援センターなど関係機関の連携により地域全体で子育てを支援できる体制を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。
子育て支援機関への相談件数	252 件	463 件	575 件	418 件			260 件	状況	令和4年度と比較して、157件減少しました。
								原因	実際の人の行き来や交流が復活したことにより、電話での相談が大幅に減少したためと考えられます。
								方向性	子育て拠点事業を継続し、乳幼児親子の交流の場として定着させることで、子育ての不安や悩みを相談できる場として気軽に来館できる環境づくりに努めます。

#### 基本事業2 保育サービスの充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 保育所の待機児童数	6 人	3 人	0 人	0 人			0 人	状況	令和4年度から引き続き待機児童数は0人となっています。
								原因	令和2年度以降、小規模保育事業所の受け入れが可能となったこと、また、町が実施する保育士の処遇改善事業の効果によるものと考えられます。
								方向性	保育士の処遇改善や業務負担軽減のための保育補助者、保育支援者の雇上げについて引き続き補助を行い、保育士の確保、離職防止を行います。

#### 基本事業3 放課後の居場所づくり(児童)

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 学童保育の待機児童数	19 人	11 人	5 人	8 人			0 人	状況	令和4年度より3名増加しました。
								原因	馬場小学校と南原小学校で待機児童が増加しています。学童保育の需要が高まっているためだと思います。
								方向性	今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況について、注視していきます。
☆ 学童保育の定員数	309 人	333 人	400 人	400 人			440 人	状況	定員数に変動はありません。
								原因	令和5年5月1日時点では、新たな学童の運営が開始されていないためです。
								方向性	今後の放課後児童クラブの入所希望者数の推移や状況について、注視していきます。
子どもひろばに登録して放課後を過ごしている児童数	722 人	382 人	281 人	298 人			— 人	状況	令和4年度より17名増加しました。
								原因	馬場小学校や苅田小学校で登録者が増加しているためです。
								方向性	体験活動や地域との交流を活発にすることで児童に魅力のある事業にしていきます。

基本事業4 母子保健の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆乳幼児健診の受診率	95.4 %	84.1 %	98.5 %	97.5 %			96.0 %	悪化	<p>状況 令和4年度と比較して、1.0ポイント減少しました。</p> <p>原因 令和4年度については、令和3年度に受診しなかった方が、年度を繰り越して受診したために一時的に受診率が上がったと考えられます。令和5年度は、若干減少していますが、ほぼ横ばいで推移しており、コロナ感染症より前の受診状況に戻ってきていると思われます。</p> <p>方向性 引き続き個別通知を実施し、広報、ホームページなどでのご案内と初めまして赤ちゃん訪問や各種健診時に次回の健診の案内を行います。</p>
☆低出生体重児の出生率	7.9 %	6.8 %	10.1 %	9.9 %			7.9 %	向上	<p>状況 令和4年度と比較して、0.2ポイント減少しています。</p> <p>原因 原因については、はっきりとしたことはわかりませんが、コロナ感染症も徐々に落ち着いてきており、妊娠期のストレスなどが緩和されてきていることが考えられます。</p> <p>方向性 コロナが改善していく中で町の両親学級の参加者についても今後増加していくことが見込まれます。両親学級に参加することで他の妊婦さんと繋がり、情報収集や悩みを共有することで、改善の余地があると思われます。</p>
☆幼児の虫歯有病率	14.9 %	9.9 %	9.0 %	9.0 %			10.0 %	横ばい	<p>状況 令和4年度と比較して、増減はありませんでした。</p> <p>原因 原因については、はっきりとしたことは、わかりませんが、乳幼児健診の受診率が令和4年度、5年度と95%以上を維持しているため、その中で歯科健診の実施やおやつについての相談・指導を行っていることから、歯科に対する意識も向上していると思われます。</p> <p>方向性 令和5年度から、乳幼児健診の他に「親と子どもの歯の健診」も3年ぶりに年3回実施しています。2歳児と保護者が対象となっており、歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導を実施します。</p>

基本事業5 児童発達の支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障害児通所サービスの利用者数	278 人	322 人	323 人	327 人			— 人		<p>状況 令和4年度と比較して、4人増加しています。</p> <p>原因 大きな要因はありません。</p> <p>方向性 療育が必要な子どもやその家族が安心して生活できる様に、利用者のニーズを把握し、適正なサービス支給量を決定していきます。</p>
児童発達の相談件数	420 件	391 件	407 件	441 件			— 件		<p>状況 令和4年度と比較して、34件増加しました。</p> <p>原因 らっこ教室並びにボルトについて、利用人数が増加しています。</p> <p>方向性 乳幼児健診の中で、発達が心配な乳幼児について、らっこ教室やボルトを紹介し、早期療育につなげていきます。</p>

基本事業6 子どもの人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆児童虐待件数	9 件	7 件	6 件	5 件			0 件	向上	<p>状況 令和4年度と比較して、1件減少しています。</p> <p>原因 要保護児童対策地域協議会の実務者会議において、月に1度各関係機関の担当者で支援会議を行っています。その中で担当毎の役割を決めて、各家庭の支援を行っています。</p> <p>方向性 虐待リスクのある、家庭に対して、相談対応、訪問等を通して継続的にフォローを行います。</p>

### 3-2 高齢者福祉の充実



目指す姿：高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら、住み慣れた地域でその人らしく暮らしています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 自立高齢者の割合	83.5 %	82.7 %	82.3 %	82.8 %			83.5 %	向上	状況 令和4年度と比較して、0.5ポイント増加しました。 原因 高齢者数が増加したにもかかわらず、要介護認定者数は減少しています。新型コロナが5類に移行したことにより、外出機会や社会参加、介護予防事業への参加が増加し、自立高齢者数の増加につながったと考えられます。 方向性 高齢者が生きがいを持ち、健康を保ちながら住み慣れた地域で暮らすために、高齢者に適したサービスを提供するだけでなく、社会に参加しやすい環境づくりや生活支援コーディネーター等の関係機関と連携を取り、地域の支え合いや居場所づくりの推進に取り組んでいきます。
★ 介護保険利用者で在宅生活している高齢者の割合	83.1 ※4	84.7 %	85.2 %	85.1 %			86.1 ※4	悪化	状況 令和4年度と比較して、0.1ポイント減少しました。 原因 高齢者の状態に応じた適切な介護サービスが提供されることにより、在宅で生活している高齢者の割合が維持されています。 方向性 高齢者が介護状態にならないよう介護予防事業に力を入れ、認定者数の増加を抑制します。また、在宅および居住系サービスの事業所の拡充やケアプランチェックの取組み等により、高齢者の状況に応じたサービスが提供されるよう取り組んでいきます。

※4・・・内容の精査による基準値及び目標値の修正

#### 基本事業1 生きがいづくりと介護予防の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
★ 前期高齢者(65歳～74歳)で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	96.4 %	96.4 %	96.2 %	96.4 %			99.0 %	向上	状況 令和4年度と比較して、0.2ポイント増加しました。 原因 新型コロナ感染症が5類に移行したことにより、外出機会や社会参加、介護予防事業への参加が増加し、自立高齢者数の増加につながったと考えられます。 方向性 住民が介護予防事業の利用や社会参加にバランスよく取り組めるよう普及啓発を行います。
★ 社会参加している高齢者の割合	33.8 %	38.2 %	32.4 %	35.6 %			40.0 %	向上	状況 令和4年度と比較して、3.2ポイント増加しました。 原因 新型コロナの自粛期間中、社会参加を抑制されていた高齢者が、5類移行により外出機会が増加し、再び社会参加を始めていることが原因と考えられます。 方向性 高齢者が生きがいを持って生活することは介護予防の促進につながり、健康寿命の延伸にもなるため、地域の方として活動できる地域づくり・環境づくりを目指していきます。
★ 介護予防に取り組む高齢者の割合	6.1 %	9.6 %	7.6 %	8.0 %			10.0 %	向上	状況 令和4年度と比較して、0.4ポイント増加しました。 原因 新型コロナの自粛期間中、介護予防への取り組みを抑制されていた高齢者が、5類移行により外出機会が増加し、再び介護予防への取り組みを始めていることが原因と考えられます。 方向性 介護予防の重要性を周知するため、出前講座等の回数を増やしたり、現在行われている介護予防事業のさらなる周知を進めます。

#### 基本事業2 日常生活支援の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
在宅生活支援サービスの利用者数	3,349 人	2,635 人	2,507 人	2,337 人			— 人		状況 令和4年度と比較して、170人減少しました。 原因 新型コロナの自粛期間中に通所や訪問サービスの利用を控えていた方の多くが介護認定を受け、介護サービスに移行したことが原因と考えられます。 方向性 高齢者福祉に関する総合相談窓口である地域包括支援センターや在宅生活支援サービスの周知に取り組みます。
高齢者福祉に関する相談件数	9,179 件	8,247 件	10,183 件	12,061 件			— 件		状況 令和4年度と比較して、1,878件増加しました。 原因 地域包括支援センターの相談件数のうち、電話相談は減少しましたが、新型コロナが5類に移行したことにより、高齢者宅への訪問回数が増加したことが原因と考えられます。 方向性 地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う機関であるため、地域住民の身近な相談窓口となれるよう、より一層の周知に取り組みます。
★ 第2層協議体(つながり隊等)による生活支援活動の参加者数	101 人	95 人	103 人	100 人			130 人	悪化	状況 令和4年度と比較して、3人減少しました。 原因 コアメンバーとしての活動を終える方に比べ、新しく参加する方が少ないことによるものです。 方向性 地域包括ケアシステムの構築にあたり、その一部としてそれぞれの地域での自助・互助を基本とした支え合いの地域づくりに取り組みます。

基本事業3 地域ぐるみの認知症対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 認知症に関する学習会や 普及啓発の活動数	4 回	5 回	9 回	11 回			10 回	向上	状況 令和4年度と比較して、2回多く開催しました。 原因 認知症に関する出前講座に関心を持つ地域が増え、講座の開催希望が増えたためです。 方向性 認知症講座だけでなく、認知症のことをより知ってもらうためにオレンジフェスタ(認知症啓発イベント)の開催や、世界アルツハイマーデーに合わせ図書館での認知症に関する書籍での紹介など、高齢者だけでなくすべての住民が認知症に対する正しい知識を持てるよう取り組みます。
☆ チームオレンジによって見 守られている認知症の人数	— (新規 組み み)	1 人	1 人	3 人			9 人	向上	状況 令和4年度と比較して、2名多く見守りが行われました。 原因 認知症講座などの啓発により、認知症高齢者の見守りの意識が高まったためです。 方向性 認知症高齢者の様々な事例を支援チームで共有することで、より多様でより多くの案件に対応できるよう取り組みます。
☆ 徘徊高齢者等SOSネット ワーク協力員の人数	132 人	200 人	211 人	216 人			160 人	向上	状況 令和4年度と比較して、5人増加しました。 原因 町民・関係団体への継続的な周知によるものです。 方向性 徘徊高齢者を捜索する協力員は、多いほど発見の確率が高まるため、地域の支え合いの一環として協力員の加入促進に取り組みます。

基本事業4 介護保険サービスの適正運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 受給者1人当たり給付月額 の福岡県平均に対する割合 ※5	93.0 %	93.2 %	93.1 %	89.1 %			90.0 %	向上	状況 令和4年度と比較して、4.0ポイント減少しました。 原因 町の受給者1人あたり給付月額が減少しており、一方、福岡県平均の給付月額が増加していることから、福岡県平均に対する割合が減少しているためです。 方向性 高齢者が介護状態にならないよう、介護予防事業に力を入れるとともに、保健事業との一体的な取り組みを推進することにより、疾病の重症化予防やフレイル予防を行っていきます。
☆ ケアプランチェックを行った 結果、過誤を指摘した件数	83 件	0 件	0 件	0 件			40 件	横ばい	状況 令和4年度と同様、過誤を指摘した件数は発生していません。 原因 事業者からの請求が適正に行われているためです。 方向性 適切な請求がされるよう、ケアプランチェックの継続や集団指導等で情報提供を行っていきます。

※5・・・内容の精査による成果指標名の修正

基本事業5 高齢者の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
高齢者の虐待・権利擁護に 関する相談件数	263 件	273 件	382 件	344 件			290 件		状況 令和4年度と比較して、38件減少しました。 原因 虐待案件、権利擁護に関する相談案件共に減少しています。新型コロナウイルスの5類移行により外出の機会が増え、家に閉じこもりきりの時よりも心理状態が改善していることが原因と考えられます。 方向性 地域包括支援センターや社会福祉協議会、介護支援専門員に虐待に対しての正しい対応の研修や、住民への成年後見制度の周知に取り組みます。

### 3-3 障がい福祉の充実



目指す姿:障がいのある人とその家族が安心して生活し、社会参加できています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人のうち、在宅で生活している人の割合	90.5 %	91.5 %	91.2 %	91.7 %			— %		状況 令和4年度と比較して、0.5ポイント増加しましたが、ほぼ横ばいと言えます。 原因 施設の入退所者数に大きな増減がないためです。 方向性 今後、障がい者自身の高齢化や介護者の高齢化に伴い在宅での介護が困難になっていくことが考えられます。グループホーム等の在宅福祉サービスの利用を検討するなど、在宅で自立した生活が継続できるよう支援を行っていきます。
☆障がい福祉サービスの実利用者数の合計	1,052 人	1,057 人	1,060 人	1,046 人			1,196 人	悪化	状況 令和4年度と比較して、14人減少しています。 原因 地域活動支援事業の障がい者(児)相談支援の、人数が減っていることが原因と考えられます。一方、自立支援給付は、就労移行支援、就労継続支援(B型)、短期入所などの利用者が増加しており、自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として利用されているためだと考えられます。 方向性 住み慣れた地域あるいは本人の希望する場所で自立した生活を送ることができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら、在宅福祉サービスを提供します。

#### 基本事業1 自立支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆自立支援給付の実利用者数の合計	502 人	544 人	561 人	576 人			622 人	向上	状況 令和4年度と比較して、15人増加しました。 原因 就労移行支援、就労継続支援(B型)、短期入所などの利用者が増加しています。自立した生活を送るために必要な訓練等を受ける場として利用されていると考えられます。 方向性 住み慣れた地域あるいは本人の希望する場所で自立した生活を送ることができるよう、今後も相談支援事業所等と連携し、利用者のニーズや問題点を把握しながら、在宅福祉サービスを提供します。

#### 基本事業2 地域生活支援の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆地域生活支援事業(町単独事業含む)の実利用者数の合計	550 人	513 人	499 人	470 人			574 人	悪化	状況 令和4年度と比較して、29人減少しています。 原因 サービス毎の増減はあります。その内、障がい者(児)相談支援の、人数は減少しています。相談者が減少したためと考えます。 方向性 相談支援事業所等を通じて、本人の障がい特性や状況にあった必要なサービスが利用できるよう促していきます。

#### 基本事業3 社会参加の促進と就労支援

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援の実利用者数の合計	212 人	260 人	272 人	279 人			268 人	向上	状況 令和4年度と比較して7人増加しています。 原因 就労移行支援、就労継続支援(B型)の利用が増加しており、就労経験のない方や、一般就労が困難な方などの利用につながっていると考えられます。 方向性 相談支援事業所と連携し、本人の希望や特性・適性にあったサービスの提供を行っていきます。自立訓練による社会生活に必要な生活能力の維持・向上や就労移行支援等による就労に向けた支援を通じ、社会参加の促進を図ります。

#### 基本事業4 障がいのある人の人権尊重

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
障がいのある人の虐待に関する相談件数	1 件	1 件	4 件	3 件			— 件		状況 令和4年度と比較して、1件減少しています。 原因 啓発等により虐待についての認識が広まり、通報と相談につながったことが要因として考えられます。 方向性 障害者虐待防止法に関することや、菊田町障がい者虐待防止ホットライン、「障がい者110番」の広報・啓発活動を引き続き行います。

### 3-4 地域福祉の充実とセーフティネットの推進



目指す姿：地域で助け合う仕組みが機能しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域で互いに助け合っていると思う町民の割合	48.0 %	49.9 %	47.8 %	46.7 %			51.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性

#### 基本事業1 見守り活動・相談体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
ふくしの総合相談窓口における相談件数	— (新規 取組 み)	34 件	38 件	32 件			— 件	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 相談できるところが3つ以上ある町民の割合	10.9 %	17.1 %	17.2 %	16.8 %			15.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性

#### 基本事業2 町民同士の支え合いの促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 地域福祉活動に参加している町民の割合	27.2 %	34.5 %	28.9 %	28.3 %			30.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 「支え合い会議」の実施地区数	21 地区	35 地区	27※6 地区	24 地区			37 地区	悪化	状況
									原因
									方向性

※6・・・内容の精査による基準値、R4年度実績値の修正

#### 基本事業3 町営住宅の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
町営住宅の入居率	70.0 %	66.0 %	61.9 %	59.8 %			— %	悪化	状況
									原因
									方向性

3-5 健康づくりの推進



目指す姿: 町民が心身ともに健康な生活を送っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 15歳～64歳の事故を除く死亡者数 (10万人当たり)	163.6 ※7 人	174.2 (H31実績) ※7 人	159.4 (R2実績) ※7 人	118.7 (R3実績) 人			155.0 ※7 人	向上	状況	修正②:10万人当たりを算出する際の分母15-64歳人口を福岡県保健統計年報(10月1日現在人口)の数値に変更(修正①:変更前:住民基本台帳年報1月1日現在)したため(分子が福岡県保健統計年報より算出しているため)値を修正しました。 令和4年度と比較し10万人当たり40.7人減少しました。
									原因	令和3年15-64歳の10万当たり死亡者数はがん(昨年より増加)、脳血管疾患(昨年より減少)、心疾患(昨年より減少)、自殺(昨年より減少)で高くなっていますが、県よりはいずれも低いです。
									方向性	生活習慣習慣に起因する疾患の死亡者数を減らすために、若い年代への健(検)診や生活習慣病への啓発・保健指導等を行っていきます。若年層向けの自殺防止啓発に関する講演会を年に1カ所以上町内の学校等で実施します。HP・広報等により、相談先の案内等を定期的に行います。
☆ 生活習慣病死亡率	47.3 %	47.5 (H31実績) %	48.3 (R2実績) %	51.7% (R3実績) %			45.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較し3.4ポイント増加しています。令和3年度福岡県全体では48.9%であり、県と比較して、高い状況です。
									原因	がん、心疾患、脳血管疾患の死亡率が昨年より1ポイント以上増加しており、がんと脳血管疾患の死亡率は県より高くなっています。
									方向性	引き続き、健(検)診や啓発・保健指導等を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療、発症予防・重症化予防に取り組めます。

※7・・・内容の精査による基準値、R3・R4年度実績値及び目標値の修正

基本事業1 生活習慣の改善

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 1人当たりの健康づくり取組み項目数 (17項目中)	6.0 項目	6.6 項目	6.4 項目	6.3 項目			8.0 項目	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.1項目減少しました。
									原因	昨年と比べ「朝食を毎日食べる」「煙草を吸わない」の項目で取り組んでいる人の割合が3%以上減少しています。また、「間食をしない」15.6%、「野菜350g/日以上」9.7%、「毎日6000歩以上歩く」14.7%と取り組んでいる方の割合が低いです。
									方向性	広報誌や健康教育(講演会や教室)、保健指導、健康相談等を通して、健康の維持・増進のための生活習慣についての啓発に取り組めます。
☆ 食育について関心を持っている町民の割合	67.8 %	73.1 %	74.4 %	74.9 %			80.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.5ポイント増加しました。
									原因	令和5年度当初も新型コロナウイルスが続いていたことで家にいることが増え、自炊や自宅での食事の機会が増えたことが要因だと考えられます。
									方向性	令和5年度から、食生活改善推進事業の推進、乳幼児健診での手作りおやつ配布、栄養相談、離乳食教室等、コロナ禍で中止していた事業については、方法を検討しながら、進めている状況で今後も継続して実施していきます。
☆ 孤食傾向にある町民の割合	28.3 %	27.8 %	24.1 %	22.1 %			25.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、2.0ポイント減少しています。
									原因	新型コロナウイルスが5類に移行し、他の人と食卓を囲む機会が増えたことによるものと考えられます。目標値まで到達しており、今後継続していくことが重要です。
									方向性	乳幼児健診や学校等での食育推進計画の推進に努めます。

基本事業2 早期発見・早期治療の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 健康診査や人間ドックを受けている町民の割合	72.6 %	73.1 %	72.2 %	74.0 %			75.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.8ポイント増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことで、健診を受ける方が増えたと考えられます。
									方向性	広報誌や講演会、保健指導等を通じて健診の必要性等についての啓発に取り組めます。
☆ がん検診を受けている町民の割合	34.4 %	35.3 %	37.6 %	38.6 %			50.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.0ポイント増加しました。
									原因	目標値には、到達していませんが、コロナ禍でも受診者の割合は、横ばいで推移しており、令和4年度に引き続きLINEを使った受診勧奨を行ったことが原因と考えられます。
									方向性	令和6年度からがん検診の申し込みをWEBと電話で実施します。周知方法については、広報かんと町の公式LINE、町内の医療機関でポスター掲示などを行います。申し込み方法が変更となることで予約日時が即時確定することができ、また予約の変更もスムーズにできるようになるため、受診者数の増加が期待されます。
☆ 特定健診の受診率	48.2 %	46.1 %	41.1 %	44.2 (速報 値)			60.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して3.1ポイント増加しました。
									原因	コロナ禍も落ち着き、受診控えがあった方が受診したためと考えられます。
									方向性	受診率の低い若年層に対しては、健診の重要性をPRし受診勧奨を行います。今後も受診者の多い個別健診実施の協力依頼を京都医師会へ行っていきます。集団健診についても、昨年よりWEB予約を導入しており、今後も受診しやすい環境作りにも努めます。

基本事業3 こころの健康づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自殺死亡率 (人口10万人当たり) ※8	13.7 人	13.4 人	32.1 人	23.8 人			11.7 人	向上	状況	令和4年度と比較すると、人口10万人当たり自殺者数が8.3人減少しています。
									原因	急激に増加して高かった令和4年度と比較すると、減少はしましたが、依然として多い状況です。
									方向性	いつでも相談できる場所を広く知らせることが大事だと考えます。20～50歳代の働き盛り世代の自殺率が全国平均に比べると高いところがあるため、HPなどを使った相談窓口の案内や周知をしていきます。

※8・・・成果指標名を正しい文言に修正

基本事業4 地域医療体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 休日・夜間の急病時に「行橋京都休日・夜間急患センター」で医療を受けられることを知っている町民の割合	49.1 %	45.6 %	46.4 %	48.6 %			60.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、2.2ポイント増加しました。
									原因	年代別の認知度は、20歳代は43.2(令和4年26.5と比べ大きく増加しています)、30歳代67.4%、40歳代68.2%、50歳代60.0%、60歳代55.2%、70歳以上26.9%と年代によって大きな差があります。70歳以上の81.7%はかかりつけ医をもっている状況にあるため、緊急時の相談先としてかかりつけ医での対応が考えられます。
									方向性	広報紙等を通じて、夜間や休日等に利用できる医療機関の周知に取り組めます。
☆ かかりつけ医を持っている町民の割合	60.3 %	64.4 %	63.6 %	67.1 %			65.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、3.5ポイント増加しました。
									原因	20歳代のかかりつけ医を持つ割合は、R4年42.9%からR5年51.0%に増加しています。60歳以下で5割程度、65歳～74歳で7割程度、70歳以上で8割程度となっており、60歳以上の割合もR4年度と比べ増加しています。増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行でかかりつけ医の必要性が向上したためと思われる。若年層での割合が低くなっている要因として、医療機関を受診する機会が少ないため必然的にかかりつけ医を持っていないことが考えられます。
									方向性	講演会や健診、保健指導等を通じて、かかりつけ医の必要性についての啓発に取り組めます。

4-1 暮らしの安全の確保



目指す姿：交通事故や犯罪、消費者トラブルが少なくなっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 交通事故発生件数	293 件	196 件	240 件	237 件			226 件	向上	状況	令和4年度と比較して、3件減少しました。
									原因	高齢者関連事故の減少が原因と考えられます。
									方向性	高齢者の免許証の自主返納の促進を引き続き行います。また、交通安全運動の啓発チラシを配布するなど広報活動に努めます。
☆ 刑法犯認知件数	244 件	203 件	256 件	286 件			157 件	悪化	状況	令和4年度と比較して、30件増加しました。
									原因	自転車盗難等の窃盗犯の増加が原因と考えられます。
									方向性	警察や地域と連携した取り組みを進め、防犯パトロール等を実施し、犯罪認知件数の減少に努めます。

基本事業1 交通安全対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内の事故件数	223 件	173 件	177 件	174 件			172 件	向上	状況	令和4年度と比較して、3件減少しました。
									原因	高齢者関連事故の減少が原因と考えられます。
									方向性	子どもと高齢者に向けた交通安全教室等を継続的に行います。特に小学生の通学路の交通安全対策や65歳以上の交通安全対策など関係機関とともに推進していきます。啓発活動については、PR方法などを工夫し、町民全体への意識啓発を進めていきます。

基本事業2 防犯対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数 (前期計画期間累計)	41 基	17 基	30 基	62 基			135 基	向上	状況	令和5年度は32基新規設置し、前期計画期間累計で62件となりました。
									原因	世帯数の増加により、防犯灯の必要箇所が増えたため、新たに設置しました。
									方向性	防犯灯、防犯カメラについて自治会等へ設置補助の周知を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを推進し、犯罪の少ないまちづくりに努めます。

基本事業3 青少年犯罪の抑制

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 青少年の刑法犯数	27 件	3 件	12 件	15 件			17 件	悪化	状況	令和4年度と比較して、3件増加しました。
									原因	恐喝等の増加が原因と考えられます。
									方向性	引き続き、警察や地域と連携した取り組みを進め、非行防止活動に取り組むとともに、不審者や事故等から子どもたちを守る活動を推進していきます。

基本事業4 消費生活の安全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 消費トラブルの相談・解決方法の認識数 (全8項目の平均)	1.6 項目	1.7 項目	1.7 項目	2.2 項目			3.0 項目	向上	状況	令和4年度と比較して、0.5項目増加しました。
									原因	広報や出前講座による啓発活動によって、相談機関・解決方法の認識数が向上していると考えられます。
									方向性	自立した消費者を育成するため、出前講座などによる意識啓発を実施し、町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないよう、啓発活動を引き続き行っていきます。
☆ 消費者被害救済割合	14.6 %	16.0 %	20.0 %	18.7 %			26.7 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.3ポイント減少しました。
									原因	相談内容の多様化・複雑化が原因と考えられます。
									方向性	多様化・複雑化していく消費生活相談に対応するため、相談員に研修の受講などを促し、更なる専門知識の習得を進めます。

4-2 自然環境・生活環境の保全



目指す姿：町民や企業による自然環境保護に関する取組みや地球に負荷を与えない暮らしが定着し、自然環境が保全されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自然環境に不満がない町民の割合	85.2 %	81.7 %	85.4 %	84.1 %			90.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.3ポイント減少しました。
									原因	環境教育講座や自然観察会等を実施しましたが、期待した効果が得られなかったと考えます。しかし町民の環境保全意識の向上に取り組んできたことなどにより、同様の水準を保っていると考えます。
									方向性	対面の環境教育講座や自然観察会等を実施し、町民が自然に触れたり、考える機会を提供します。また、町民の自然環境に対する意識を高めるために、積極的な情報発信に取り組んでいきます。
☆ 清潔で衛生的な環境になっていると思う町民の割合	79.3 %	79.1 %	81.7 %	81.4 %			85.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.3ポイント減少しました。
									原因	町民参加型の美化活動(春と秋の環境美化の日)の実施や下水道等の普及やインフラ整備を進めてきましたが、期待した効果が得られなかったと考えます。
									方向性	町民が生活環境を快適で衛生的と感じるためには、インフラ整備とともに、町民自ら美しい町づくりに取り組む意識啓発が重要です。今後下水道の普及率向上などに取り組むとともに、生活衛生の向上や身近な環境の美化などについて積極的な情報発信に取り組んでいきます。

基本事業1 自然環境の保全

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおり成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 殿川のホタルの確認数	287 匹	301 匹	383 匹	407 匹			350 匹	向上	状況	令和4年度と比較して、24匹増加しました。目標値を達成しています。
									原因	地元ボランティア等による環境整備や気象条件により、多数のホタルの生息を確認できました。
									方向性	河川規模や生態系にも、ホタルの数を大幅に増やすことは難しいですが、現状維持から少しずつ数が増えるよう地域ボランティアによるホタル保護活動を支援していきます。また、河川管理担当課と連携して、ホタルが生息しやすい環境を整えていきます。
☆ 家庭部門のCO2排出量	42,000 t CO <sub>2</sub> ※9	29,000 t CO <sub>2</sub>	35,000 t CO <sub>2</sub>	31,000 t CO <sub>2</sub>			40,000 t CO <sub>2</sub>	向上	状況	令和4年度と比較して、4,000tCO <sub>2</sub> 減少しました。目標値を達成しています。
									原因	家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量は、平成24(2012)年度をピークに減少していましたが、令和2年度(令和4年度の数値は令和2年度の実績値を採用)に新型コロナウイルスが世界的に流行し、家庭で過ごす時間が増加したことが影響して増加に転じました。令和3年度(令和5年度の数値は令和3年度の実績値を採用)は、新型コロナウイルスの世界的流行が落ち着いてきたことから、再びコロナ前の水準まで減少しました。
									方向性	新型コロナウイルスの家庭生活への影響を注視しながら、町民意識の向上を目的とした地球温暖化防止の啓発活動を継続的に取り組みます。また、次世代自動車購入費補助金により、脱炭素社会への転換を推進します。

※9・・・内容の精査による基準値及び単位の修正

基本事業2 生活衛生・公害の防止

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 公害苦情件数 (騒音・振動・悪臭)	30 件	27 件	12 件	12 件			25 件	横ばい	状況
									原因
									方向性
☆ 河川の水質環境基準適合率	92.3 %	92.3 %	84.6 %	100.0 %			95.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業3 再生可能エネルギーの利用

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 再生可能エネルギー発電 設備の導入容量	27,916 kw	104,545 kw	180,186 kw	230,771 kw			 kw	向上	状況
									原因
									方向性

4-3 循環型社会の形成



目指す姿:ごみ処理に係る環境負荷が減り、環境にやさしいまちになっています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量	982 g	952 g	932 g	878 g			897 g	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 町民1人1日当たりのごみ 排出量 (リサイクルされたものを除く)	826 g	793 g	767 g	738 g			760 g	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業1 ごみの排出抑制の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの排出抑制のための 取り組みを行っている町民の 割合	57.7 %	62.5 %	62.4 %	62.5 %			60.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業2 リサイクルの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ リサイクル率 (RDF化を除く値)	15.9 %	16.7 %	18.1 %	15.9 %			25.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性

基本事業3 ごみの適正な処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ ごみの不法投棄の処理件 数	54 件	53 件	52 件	50 件			48 件	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 町民1人当たりのごみ処理 経費	20,045 ※10 円	20,664 円	21,479 ※10 円	22,638 円			20,000 円	悪化	状況
									原因
									方向性

※10・・・国への報告値変更に伴う修正及び内容の精査によるR4年度実績値の修正

4-4 地域活動・町民活動の推進



目指す姿：地域活動やNPO・ボランティア団体等の活動、地域間交流が活発に行われ、町民による自主的なまちづくりが推進されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自治会活動が活発に行われていると思う町民の割合	47.2 %	48.7 %	50.2 %	48.9 %			57.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.3ポイント減少しました。
									原因	活動をされている方々の高齢化が進んでいるほか、若年層の参加割合が低いままであることが原因と考えられます。
									方向性	区長連合会と連携し、自治会加入促進に努める他、地域づくりセミナー等を通じて、地域活動に対する意識啓発を行います。
☆ ボランティア・NPO活動に参加している町民の割合	5.7 %	6.9 %	7.0 %	4.9 %			8.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、2.1ポイント減少しました。
									原因	価値観や生活スタイルの多様化により、町民がボランティアやNPO活動に時間を割けなくなったことが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。また、参加意欲のある町民が無理なく参加できる活動を増やし、活動内容の情報発信を行います。

基本事業1 自治会活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 自治会加入率	58.3 %	56.6 %	54.7 %	53.5 %			63.8 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.2ポイント減少しました。平成26年に65%あった加入率が、平成29年に60%を割り、現在も減少傾向が続いています。
									原因	自治会の加入は任意であり、加入することによる負担増を考慮して、加入しないケースが多いようです。また、マンション等集合住宅が増えましたが、その方々について、区の加入に結び付いていないことも原因として考えられます。
									方向性	区長連合会と連携し、各自治会の実情に沿った自治会加入促進活動を行います。また、広報やSNS等を通じて、自治会の活動を広く周知することに努め、町民に広く自治会の存在意義について啓発を行います。
☆ 自治会活動に参加している町民の割合	44.2 %	52.2 %	51.7 %	47.8 %			55.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、3.9ポイント減少しました。
									原因	新型コロナウイルスの流行を契機に自治会の行事等の中止や見直しが行われたため、参加した方が減少したのではないかと推測されます。
									方向性	自治会活動に対する意識啓発を行うと共に、時代に応じたコミュニティづくりを推進します。

基本事業2 町民活動の活性化

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民活動団体・ボランティア活動団体数	58 団体	59 団体	58 団体	58 団体			72 団体	横ばい	状況	令和4年度と比較して、変化はありませんでした。
									原因	町内で活動しているボランティア・NPO団体は固定化されてきており、新規の登録につながっていないことが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動の推進に関する条例が制定され、年々町と協定を結ぶ団体が少しずつ増えています。今後も同制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。
☆ ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	44.9 %	43.1 %	40.1 %	40.7 %			55.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.6ポイント増加しました。
									原因	国内で多発している自然災害等を通じ、ボランティアやNPO活動について、町民の関心が高まっていることが原因と考えられます。
									方向性	社会貢献活動推進制度の情報発信に努め、意識の向上を図ります。また、ボランティアやNPO活動に関心を持ってもらうため、各団体が行っている取り組みや活動内容について、情報発信を行います。

基本事業3 産学官連携の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 産・学・官が協働で行うまち づくりに関する事業数	2 事業	2 事業	2 事業	2 事業			3 事業	横ばい	状況	令和4年度と比較して、変化がありませんでした。ここ数年間は横ばいで推移しています。
									原因	産学官が協働で行うまちづくりについて、情報の発信及び意見交換等の場が少ないことが原因と考えられます。
									方向性	企業、大学、高校等と相互に情報交換を行い、その連携を深めます。

基本事業4 国際化・多文化共生の基盤づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 多文化共生社会に取り組ん でいる事業数	4 事業	5 事業	20 事業	27 事業			8 事業	向上	状況	令和4年度と比較して、7事業増加しました。
									原因	多文化共生行動計画に沿って、新事業の検討・準備を行ったことで、令和5年度は継続する事業に加え新事業を実施することができました。
									方向性	刈田町の外国人人口は毎年増加しており、今後増加が続くことが想定されます。外国人人口の増加とともに、地域住民と外国人住民が接する機会も増え、様々な課題が出てくることから、役場関係部署や関係機関等と連携しながら生活者向け及び就労者向け日本語教室や生活オリエンテーション等、地域で生活しやすい環境整備に取り組みます。

4-5 防災・減災対策の推進



目指す姿：災害への対応力が高まり、災害時の被害が最小限に食い止められています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自然災害による被災世帯・ 事業所数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		0 件	横ばい	状況 令和5年度は0件でした。 原因 大雨による自然災害は発生しましたが、町内の被害が少なかったためと考えられます。 方向性 自治会や企業などと連携し、様々な訓練の開催及び参加の呼びかけを行うことで、訓練参加率を向上させ、防災意識の向上に努めます。

基本事業1 防災意識の高揚

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 家庭で行っている災害時の 備えの項目数 (9項目中)	2.9 項目	2.8 項目	2.5 項目	2.6 項目			4.5 項目	向上	状況 令和4年度と比較して、0.1項目の増加しました。 原因 災害による被害が少ないことから防災意識の向上の度合いが少ないと考えられます。 方向性 町民の防災意識向上を目指し、広報活動及び各種訓練、防災講話などを推進します。

基本事業2 地域防災力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 自治会の自主防災組織の 設置率	70.8 %	70.8 %	70.8 %	70.8 %			100 %	横ばい	状況 令和4年度と比較して、増減はありませんでした。 原因 災害による被害が少ないことから自主防災組織結成の必要性を感じられなくなっていると考えられます。 方向性 各種出前講座で必要性を説明するとともに、未設置の自治会に対して個別説明に伺います。
☆ 防災訓練に参加した町民の 割合	19.3 %	19.4 %	17.2 %	21.7 %			30.0 %	向上	状況 令和4年度と比較して、4.5ポイントの増加しました。 原因 令和5年度は4年ぶりに小学校区での避難所運営訓練を実施したことが指数向上の要因だと考えられます。 方向性 各自主防災組織への訓練実施の促進の取組や、各教育施設(幼稚園、保育園など)への訓練実施の促進に取り組むことにより、参加率の向上へ努めます。
☆ 災害時個別支援計画が策定 されている要援護者の割合	16.1 %	14.4 %	15.4 %	15.1 %			20.0 %	悪化	状況 令和4年度と比較して、0.3ポイント減少しました。 原因 計画作成の対象者とその関係者に、本制度の必要性を感じてもらえていないと考えられます。 方向性 庁内関係各課と策定方法などの協議を実施するとともに、個別支援計画の必要性などについて周知を行い、策定推進に取り組みます。

基本事業3 防災・災害情報の提供

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 災害情報取得のために登録・ 活用している平均手段数 (5手段中)	1.2 手段	1.4 手段	1.4 手段	2.1 手段			3.0 手段	向上	状況 令和4年度と比較して、0.7手段増加しました。 原因 多くの人々がテレビから災害情報を入手している一方で、町や県が発信する情報の入手方法について周知が進んでいないと考えます。 方向性 引き続き、防災情報の入手方法について、広報等を通じて周知を図ります。また、正確で速やかな情報発信に努めます。

基本事業4 災害時支援力・対応力の向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 災害時の支援事業者数 (協定締結数)	50 件	54 件	54 件	55 件			58 件	向上	状況	令和4年度と比較して、1件増加しました。
									原因	他部署と関係のある事業所から提案を受け、当該部署を通じて災害時の支援に関する協定を締結しました。
									方向性	他部署から災害時に協力を得られそうな事業所の情報収集をし、交渉を進めたり、町内事業所等へのPR活動を行うなど、新たな協定締結に向けた取り組みを行います。
☆ 災害時の支援体制の基準 未達項目数	1 項目	1 項目	0 項目	0 項目			0 項目	横ばい	状況	未達項目はありません。
									原因	避難者収容数、食糧備蓄数ともに必要数は確保できています。
									方向性	食料・飲料水についてローリングストックの考え方にに基づき、適切に備蓄品の管理に努めます。
☆ 自主参集しなければならない 災害規模を正しく理解し ている職員の割合	53.6 %	63.1 %	63.4 %	73.6 %			100 %	向上	状況	令和4年度と比較して、10.2ポイント増加しました。
									原因	職員に対する『初動マニュアル』の周知の徹底及び災害対応の訓練の効果と考えます。
									方向性	毎年、災害対策基本法に基づき新規採用職員研修に取り組みるとともに、各種マニュアルの周知に取り組みます。
☆ 防災訓練に参加した職員の 割合	23.4 %	20.1 %	18.3 %	28.6 %			100 %	向上	状況	令和4年度と比較して、10.3ポイント増加しました。
									原因	苅田小学校区で行った避難所運営訓練などが職員訓練参加の増加につながったと考えます。
									方向性	職員向けの様々な防災訓練を計画し、実施することで、職員の防災意識の向上に努めます。
☆ 行政財産の耐震化率	48.0 %	48.0 ※11 %	47.9 ※11 %	48.1 %			56.8 %	向上	状況	令和5年度は、0.2ポイント増加しました。
									原因	耐震不要の行政財産が増加したことが原因です。
									方向性	個別施設計画や長寿命化計画などの進捗を管理して、未耐震の行政財産に対する耐震化や除却を計画どおりに進めていきます。

※11・・・内容の精査によるR3・4年度実績値の修正

基本事業5 浸水対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 床下浸水件数 (前期計画期間累計)	16 件	0 件	0 件	0 件			0 件	横ばい	状況	令和5年度は、床下浸水被害はありませんでした。
									原因	自然災害に対し、早目の対応ができたからと考えます。
									方向性	各種防災訓練や防災講座への積極的な参加を促すことにより、防災への意識の向上を図り、早目の防災対策の呼びかけを進めます。

基本事業6 津波対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (自宅)	21.4 %	19.0 %	15.0 %	16.9 %			50.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.9ポイント増加しました。
									原因	災害の発生が少ないことから、町民の方の防災意識が今回も基準値に満たなかったと考えます。
									方向性	各防災講座で防災情報マップの説明をしたり、転入者の方々に対して防災情報マップを配布するなど啓発に取り組みます。
☆ 防災情報マップで津波・内水・洪水・高潮災害エリアを 認知している町民の割合 (職場)	8.6 %	12.2 %	8.6 %	9.3 %			25.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因	災害の発生が少ないことから、町内事業所の防災意識向上の度合いが少なかったと考えます。
									方向性	各防災講座での講演をはじめ、要配慮者利用施設での避難確保計画策定促進や、町内各事業所での防災訓練促進を取り組みます。
☆ 津波時の避難協定数	4 件	4 件	4 件	4 件			9 件	横ばい	状況	令和4年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因	港湾近くの事業所と災害協定を推進することとしていますが事業所へのPR活動が進んでいなかったためです。
									方向性	町内各事業所への個別訪問等を実施する事で、新規協定が締結できるよう努めます。

4-6 消防・救急・救助対策の推進



目指す姿：防火及び救命への対応力が高まり、被害が最小限に食い止められ、安全に暮らすことができます。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 人口1万人当たりの火災件数	2.3 件	6.7 件	3.4 件	4.0 件			2.3 件	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 心肺機能停止患者の生存率	12.9 %	19.4 %	29.7 %	12.9 %			12.9 %	悪化	状況
									原因
									方向性

基本事業1 防火意識の高揚と予防対策の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消火器と住宅用火災警報器の両方を持っている町民の割合	12.7 %	14.4 %	13.9 %	11.1 %			15.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 危険物施設の火災発生件数及び流出事故発生件数	2 件	4 件	0 件	1 件			0 件	悪化	状況
									原因
									方向性

基本事業2 消防団活動の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 消防団員の充足率	92.8 %	86.2 %	80.5 %	78.9 %			92.8 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 消防団員が訓練等を実施した回数	101 回	34 回	34 回	117 回			101 回	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業3 救急救命体制の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町民による心肺停止患者への蘇生法の実施率	63.6 %	66.7 %	62.2 %	65.6 %			65.0 %	向上	状況	令和4年と比較して、3.4ポイント増加しました。全国の統計値51.2%(令和4年)と比較すると高い値です。
									原因	心肺蘇生講習受講者の増加が要因と考えられます。(令和5年講習受講者831人・平成26年から令和5年まで延べ8,671人)
									方向性	広報や救急講習などで心肺蘇生法の普及に努め、更なる実施率向上を目指します。
☆ 軽症での救急車利用率	50.1 %	44.3 %	47.2 %	47.3 %			48.8 %	悪化	状況	令和4年と比較して、0.1ポイント増加しました。【全国値48.4%(令和5年)】
									原因	前年度からほぼ増減がなく、令和4年の全国値も47.3%となっています。
									方向性	救急車適正利用の広報活動を継続して実施することにより適正利用率向上を目指します。

基本事業4 資機材等の適正な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
機能維持のために防火水槽・消火栓を修繕した件数	14 箇所	3 箇所	3 箇所	0 箇所			— 箇所		状況	令和4年と比較して3件減少しました。
									原因	定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行ってきたことが反映されたものと思われます。
									方向性	今後も定期的に点検を実施し、不具合が見受けられた箇所について適宜修繕を行っていきます。
☆ 資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件			0 件	横ばい	状況	令和5年度は、前年度と同じく0件でした。
									原因	定期的な点検を実施することにより、早期に異常を発見し対処していることが原因として考えられます。
									方向性	今後も活動に支障がでないよう定期的な点検を実施していきます。

5-1 道路・橋梁の整備と保全



目指す姿:道路・橋梁の適正な整備と維持管理によって、安全に移動できる環境が整っています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 幹線道路に不満がない町 民の割合	75.3 %	76.9 %	75.3 %	76.0 %			78.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.7ポイント増加しました。
									原因	増加はしたものの、整備延長は横ばいです。完成はしていませんが、整備が進んでいることが原因と考えられます。
									方向性	現在事業中の曾根行橋線(県事業)や南原殿川線の整備が完了することで、成果が向上すると考えます。今後も整備を計画的に進めていき、幹線道路の利便性を向上させていきます。
☆ 生活道路に不満がない町 民の割合	72.5 %	71.3 %	72.4 %	71.1 %			72.5 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.3ポイント減少しています。
									原因	減少の原因は個別施設計画の対象でない生活道路についての劣化が原因と考えられますが、計画的な改修工事を進めているため、高水準を維持しているものと考えられます。
									方向性	個別施設計画対象路線については、危険度や緊急度合いを勘案して、優先順位をつけて計画的に整備を進めていきます。それ以外の路線については地元要望等を勘案して優先順位を考慮した整備を進めていきます。

基本事業1 道路の整備促進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 幹線道路整備延長 (前期計画期間累計)	0 km	0 km	0 km	0 km			1.1 km	横ばい	状況	令和5年度の整備延長は0kmで、横ばいで推移しています。
									原因	現在整備中であり、整備完了までは横ばいとなります。
									方向性	現在整備中の曾根行橋線(県事業)の整備を促進するとともに、R7年度末供用開始の南原殿川線の整備を計画的に進め、成果向上に努めます。

基本事業2 道路・橋梁の適切な維持管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 橋梁の健全度Ⅲ及びⅣ(危 険)の件数	4 件	1 件	1 件	1 件			0 件	横ばい	状況	令和3年度の点検で、新たに1橋がⅢ判定となりました。
									原因	前回Ⅱ判定であった橋梁が、経年劣化しⅢ判定となりました。
									方向性	引き続き定期点検を行い、Ⅲ判定となった場合は計画的に補修していきます。
生活道路補修・改良延長 (前期計画期間累計)	2 km	1.9 km	3.7 km	5.1 km			7.5 ※11 km		状況	令和5年度は舗装の更新や道路改良を1.4km実施しました。前期計画期間累計で5.1kmとなりました。
									原因	舗装の更新については、財政状況に応じて劣化具合や利用形態を基に順次整備しています。
									方向性	引き続き財政状況に応じて計画的に整備を行っていきます。

※11・・・内容の精査による目標値の修正

5-2 持続可能な市街地の形成



目指す姿：暮らしに必要な都市機能が集約され、公共交通網を軸として、安全性、快適性に優れた住環境が形成されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 住環境に不満がない町民の割合	67.5 %	65.2 %	65.9 %	65.4 %			68.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.5ポイント減少しました。
									原因	「景観や町並みの状況」について満足度が3.8%減少し、「駅及び駅周辺の利便性」については、満足度が1.1%減少しています。
									方向性	各関係機関と連携しつつ、各地域に合った適切な住環境整備を進めていきます。
☆ 市街化区域内人口割合	91.6 %	91.9 %	92.1 %	92.2 %			92.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.1ポイント増加しました。
									原因	市街化区域内の人口は15名増加、それ以外の区域の人口は57名減少しています。
									方向性	適切な住環境整備を推進し、市街化区域内の人口割合増加を図ります。

基本事業1 地域の特性を踏まえた適切な土地利用の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 与原土地区画整理事業での仮換地使用収益開始率	47.3 %	56.2 %	61.2 %	64.0 %			78.6 %	向上	状況	令和4年度に比べて2.8ポイント増加しています。
									原因	策定した施工計画に基づき、事業を進めているためです。
									方向性	引き続き、施工計画に基づき事業を進めます。
☆ 市街化区域の開発面積 (前期計画期間累計)	9.73 ha	7.17 ha	11.92 ha	17.88 ha			24.09 ha	向上	状況	令和4年度から、5.96ha増加し、前期計画期間累計で17.88haとなりました。
									原因	道路等のインフラ整備に伴う民間開発が急速に進んでいるためです。
									方向性	道路整備や下水道などのインフラを整備することで開発面積の向上を図ります。
☆ 市街化区域の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	177 件	171 件	388 件	552 件			979 件	向上	状況	令和4年度から164件増加し、前期計画期間累計で552件となりました。
									原因	区画整理地内及び近年行われた宅地開発区域内において、住宅の建築が増えていることが要因として考えられます。
									方向性	道路整備や下水道などのインフラを整備することで住宅の建築件数の向上を図ります。
☆ 市街化区域外の新規住宅建築件数 (前期計画期間累計)	14 件	12 件	19 件	28 件			41 件	向上	状況	令和4年度から9件増加し、前期計画期間累計で28件となりました。
									原因	準都市計画区域内及び昭和60年代に宅地開発された区域に加え、令和4年4月に県の条例で指定された「集落の活性化を目的とする区域」において建築が増えていることも要因として考えられます。
									方向性	県をはじめ、各関係機関と連携のうえ、適切な土地の活用を推進します。

基本事業2 駅周辺の整備

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 駅や駅周辺に不満がない町民の割合	51.7 %	49.0 %	48.7 %	47.6 %			51.7 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、1.1ポイント減少しました。
									原因	駅周辺の整備状況は、昨年と変化しておらず、不満を感じる割合が苅田駅周辺地域で42%に対し、小波瀬西工大前駅周辺地域では57%という結果となっており、小波瀬西工大前駅の安全性や利便性の低さが原因と考えられます。
									方向性	小波瀬西工大前駅については、鉄道事業者と相互に連携を図りながら、より効果的な駅周辺の整備計画を検討します。

基本事業3 公共交通の利便性向上

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ コミュニティバスの利用者数	78,569 人	54,554 人	55,591 人	57,038 人			78,569 人	向上	状況	令和4年度と比較して、1,447人増加しました。
									原因	令和2年から続く、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大きく伸びませんでした。コロナ禍が明け行事等が復活したことでの利用者の増につながったと考えられます。
									方向性	多くの方に利用していただくために、色々な方法での周知を図るとともに、持続可能で利便性の高い公共交通の構築・維持を図ります。
☆ 公共交通に不満がない町民の割合	67.6 %	59.0 %	54.6 %	56.5 %			67.6 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.9ポイント増加しました。
									原因	令和4年度と比較して、増加はしましたが増加幅が少ないのは、60歳以上の満足度が51.9%と低いことが影響していると考えられます。
									方向性	公共交通の利用が促進されるよう、リアルタイムでバスの運行状況が確認できるバスロケーションシステムの導入及び町のLINEメニューでの情報提供やHPでの情報発信強化を行っていきます。

基本事業4 魅力ある景観の保全・創出

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 景観や町並みに不満がない町民の割合	76.2 %	76.7 %	81.5 %	77.7 %			77.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、3.8ポイント減少しましたが、目標は達成しています。
									原因	京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度等を踏まえ、景観に配慮されていることが要因です。
									方向性	京築広域景観計画や屋外広告物の届出制度について、県と連携のうえ一層の周知に努めます。

基本事業5 公園・緑地の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 公園・緑地に不満がない町民の割合	71.6 %	73.1 %	73.6 %	73.1 %			73.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、0.5ポイント減少しましたが、目標は達成しています。
									原因	老朽化した施設の更新が出来ていない公園があるためと考えられます。
									方向性	健康遊具や園路、広場の整備など、子供だけでなくすべての利用者の使用を視野に入れた整備を行っていきます。
☆ 公園遊具施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	96.5 %	91.7 %	83.7 %	84.5 %			100 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.8ポイント向上しました。
									原因	公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を進めているためです。
									方向性	公園施設長寿命化計画に基づき、R5年度からの計画的な遊具等の更新により、成果向上を目指します。

基本事業6 災害に強い土地・家屋の利用推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 土砂災害や安全な土地利用に関する整備箇所数 (前期計画期間累計)	0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所			5 箇所	横ばい	状況	各箇所において継続して事業は行われていますが、新たに整備完了した箇所は無いため、整備箇所に変更はありません。
									原因	危険箇所の対策工事が順調に進んでいます。
									方向性	補助金確保や地元協議の実施により、円滑な事業推進を目指します。
☆ 老朽危険家屋の除却件数 (前期計画期間累計)	— (新規 取組 み)	2 件	4 件	7 件			25 件	向上	状況	令和5年度は3件の除却が行われ、前期計画期間累計で7件となりました。
									原因	広報活動により、除却件数が増加したと思われます。
									方向性	広報の回数を増やす等、広報活動に努めます。

5-3 水道水の安定供給と汚水処理の推進



目指す姿: 公共水域の水質が保全され、水資源が有効活用されています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 水道水供給事故件数 (100世帯以上に影響したもの) (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況	令和5年度の水道水供給事故件数は、0件でした。
									原因	十分な水源の確保および水質の管理を行っていることが要因となっています。
									方向性	引き続き水源の確保および水質監視体制・管理体制の強化に努め、水の安定的な供給を行います。
★ 汚水処理人口普及率	91.9 %	92.5 %	93.0 %	93.8 %	93.8 %	93.8 %	95.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.8ポイント増加しました。
									原因	公共下水道事業の供用開始区域が増加し、つなぎ込みが増えているためです。
									方向性	公共下水道事業の供用開始区域では、引き続き地元説明会や水洗動奨などを積極的に進め、早期水洗化の向上に努めます。白川北部地区の早期水洗化を図るため、個人設置型の合併処理浄化槽事業を推進し、汚水処理人口の向上につなげます。

基本事業1 安全で災害に強い水道の供給

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 管路更新率	0.33 %	0.70 %	0.58 %	0.62 %	0.62 %	0.62 %	0.83 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.04ポイント増加しました。
									原因	口径の大きい幹線管路の更新を多く行ったため、目標値と比べ更新率が悪化しましたが、配水管更新計画に基づき、順調に管路の更新ができています。
									方向性	水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路更新事業を進めていきます。
★ 耐震管率	1.5 %	4.7 %	5.9 %	6.1 %	6.1 %	6.1 %	6.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.2ポイント増加しました。平成27年度から管路の新設・更新の際は耐震管を採用し、災害に強い水道管路網を構築しています。
									原因	令和元年に配水管更新計画を策定し、計画に基づき更新を行っていることが要因となっています。
									方向性	水道の安定供給のため、配水管更新計画に基づき、引き続き管路更新(耐震化)事業を進めていきます。
★ 浄水施設の機能不全件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	横ばい	状況	令和5年度の浄水施設の機能不全件数は、0件でした。
									原因	各浄水場に非常用発電機を設置する等、緊急時にも浄水処理が止まらない措置を講じていることが要因となっています。
									方向性	水道の安定供給のため、引き続き浄水施設の管理を行います。

基本事業2 下水道の整備と管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 公共下水道水洗化率	74.7 %	79.5 %	80.5 %	83.0 %	83.0 %	83.0 %	77.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、2.5ポイント増加しました。毎年増加傾向にあります。
									原因	供用開始区域が増加し、新規のつなぎ込みが増加したためです。
									方向性	引き続き、地元説明会や水洗動奨などを積極的に行い水洗化率の向上に努めます。今後は、R7年度までに今古賀地区・百合丘地区などのコミュニティプラントが公共下水道に接続するようになれば、更なる水洗化率の向上が見込めます。
★ 農業集落排水水洗化率	55.3 %	56.1 %	58.4 %	58.5 %	58.5 %	58.5 %	62.3 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.1ポイント増加しました。
									原因	水洗化工事を行い、つなぎ込みを行った人数が増え、整備区域内の人口が減少したことが要因です。(R5年度2人増)
									方向性	農業集落排水事業の区域は人口減少地域であり、公共下水道事業と違ってつなぎ込みを行う人数が整備時点から大幅に増加することは考えにくいいため、向上は困難です。今後は莫大な費用をかけて管渠を埋設するのではなく、個人設置型の合併処理浄化槽による水洗化を推進するため、適正な維持管理に対する町独自の補助を行う等して汚水処理人口を向上させていきます。
★ 公共下水道整備率	35.6 %	36.7 %	38.4 %	39.7 %	39.7 %	39.7 %	40.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、1.3ポイント増加しました。
									原因	事業計画に基づき工事を進め、供用開始区域が増加したためです。
									方向性	国の補助金を活用し、優先順位をつけて、計画的に整備を進めていきます。

基本事業3 合併処理浄化槽による汚水処理の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 合併処理浄化槽処理人口率	82.0 %	82.8 %	83.8 %	85.1 %			90.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業4 健全な上下水道経営の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 上水道の経常収支比率	114.6 %	111.5 %	112.0 %	109.1 %			114.6 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 有収率 (上水道)	93.5 %	90.4 %	88.8 %	88.2 %			93.5 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 下水道の経常収支比率 (連結)	112 %	114 %	124 %	111 %			115 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 有収率 (公共下水道)	96.4 %	98.8 %	99.9 %	99.7 %			97.0 %	悪化	状況
									原因
									方向性
☆ 有収率 (農業集落排水)	99.4 %	97.4 %	99.2 %	98.1 %			99.4 %	悪化	状況
									原因
									方向性

6-1 持続可能な行政運営の推進



目指す姿:効果的・効率的に行政運営が行われ、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 施策成果指標の目標達成割合	— %	23.8 %	23.8 %	40.5 %			100 %	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 施策成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	63.3 %	66.7 %	63.3 %			100 %	悪化	状況
									原因
									方向性

基本事業1 成果志向の行政運営

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 基本事業成果指標の目標達成割合	— %	18.9 %	24.9 %	29.6 %			100 %	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 基本事業成果指標の向上割合 (対基準値)	— %	61.6 %	63.7 %	69.2 %			100 %	向上	状況
									原因
									方向性
☆ PDCAや成果を意識して業務にあたっている組織だと思ふ職員の割合	36.1 %	40.5 %	45.1 %	58.6 %			70.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業2 広報・広聴の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期目標値	指標の動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)
☆ 町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	88.2 %	88.8 %	88.5 %	90.0 %			90.0 %	向上	状況
									原因
									方向性
☆ 意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	84.8 %	80.5 %	81.1 %	83.4 %			90.0 %	向上	状況
									原因
									方向性

基本事業3 デジタル行政の推進と情報システムの適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 主要情報システムの予期せぬ停止時間 (前期計画期間累計)	0 時間	0 時間	1.19 時間	1.28 時間			0 時間	悪化	状況	予期せぬ停止が1度ありました。
									原因	機器メーカー調査の結果、ソフトウェアの不具合が原因でした。対策後は安定稼働が実現されています。
									方向性	今後も定期的な点検・交換を実施し、システムの正常運用を進めていきます。
☆ IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	1 ※12 件	1 件	56 件	148 件			50 件	向上	状況	令和4年度と比較して、92件増加しました。
									原因	デジタル推進室主催で職員向けの電子申請作成講座を行っており、電子申請作成への負担感が減少したことが考えられます。
									方向性	適合できるすべての行政サービスについて、デジタル化を完了させます。

※12…内容の精査による基準値の修正

基本事業4 個人情報保護と公開

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 個人情報漏洩件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件			0 件	横ばい	状況	令和5年度に、個人(法人)情報の情報漏洩はありませんでした。
									原因	個人情報が適切に管理されているためと考えられます。
									方向性	法令、条例、規則等に基づき、今後も個人情報管理を徹底していきます。また、社会保障・番号制度の運用については、国の示す指針に基づき、適切に個人情報を管理していきます。
☆ 情報公開請求における不服申立による変更件数 (前期計画期間累計)	0 件	0 件	0 件	0 件			0 件	横ばい	状況	令和5年度に、情報公開請求・個人情報開示請求における不服申立はありませんでした。
									原因	情報公開請求等に対し、適切に対応しているためと考えられます。
									方向性	条例、規則に基づき、今後も情報公開請求等に対し、適切に対応していきます。

基本事業5 広域行政の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 広域連携事業数	10 事業	10 事業	10 事業	10 事業			10 事業	横ばい	状況	令和4年度と比較して、増減はありませんでした。
									原因	広域連携については、効果や効率化について検討し、慎重に判断していく必要があるためです。
									方向性	広域で取り組む方が効率的、効果的と思われるものについて、広域連携の可能性について適宜検討します。

基本事業6 確実な事務執行と窓口処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	79.1 %	82.7 %	77.9 %	68.6 %			85.0 %	悪化	状況	令和4年度と比較して、9.3ポイント減少しました。
									原因	事務処理に時間を要する場合があることや、来庁者が多い場合に待ち時間が出ることなどが原因と考えられます。
									方向性	いつでも、どこでも、行政手続きが行えるように、行政手続きの電子化を進めていきます。

基本事業7 定住の推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ これからも苅田町に住み続けたいと思う町民の割合	86.1 %	86.8 %	85.4 %	88.2 %			90.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、2.8ポイント増加しました。
									原因	第5次総合計画に基づき、各種事業を実施しており、住みやすく感じる方が増えているためと考えます。
									方向性	より良いまちづくりのため、町民アンケートでいただいた意見も参考にしながら、第5次総合計画に基づき、事業を実施していきます。

6-2 健全な財政運営の推進



目指す姿: 計画的な財政運営が行われ、健全な財政状況を維持しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	状況	令和5年度も実質赤字額はありませんでした。
									原因	健全な財政運営ができています。
									方向性	引き続き健全な財政運営に努めます。
★ 連結赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	状況	令和5年度も連結実質赤字額はありませんでした。
									原因	健全な財政運営ができています。
									方向性	引き続き健全な財政運営に努めます。
★ 実質公債費比率	10.2 %	9.2 %	9.3 %	9.5 %			9.0 %	悪化	状況	令和5年度は前年度と比べて、0.2ポイント増加しました。令和4年度の政令市を除く県内市町村の平均は、6.2%であることから、高い状況となっています。
									原因	土地区画整理事業特別会計の地方債の償還額が増加したことや、下水道事業会計への繰出金が増加したことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう努めます。
★ 将来負担比率	43.3 %	31.0 %	17.6 %	16.4 %			30.0 %	向上	状況	令和5年度は前年度と比べて、1.2ポイント減少しました。平成28年度以降、減少傾向となっていますが、令和4年度の政令市を除く県内市町村の平均は、7.7%であることから、高い状況となっています。
									原因	基金への積立額が増加したことや、固定資産税等の増収により標準財政規模が大幅に増加したことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業1 歳入の確保

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 町税の徴収率 (国民健康保険税を除く)	97.19 %	97.64 %	97.90 %	97.99 %			98.00 %	向上	状況	令和4年度と比較して、0.09ポイント増加しました。
									原因	滞納処分による差押を強化したためと考えられます。
									方向性	納税相談や財産調査、滞納処分などを行い、引き続き滞納解消に努めていきます。
★ 基金残高	6,352 百万円	7,187 百万円	8,087 百万円	8,652 百万円			6,400 百万円	向上	状況	令和5年度は、取崩し額に対して積立額が上回ったため、基金残高は565百万円増加しました。
									原因	将来の財政負担を見据え、財政調整基金や公共施設整備基金等に積み立てたためです。
									方向性	今後、少子高齢化に伴う社会保障費のさらなる増加や施設の老朽化による整備費用に多くの財源が必要となることから、計画的に基金への積み立てを行います。

基本事業2 歳出の適正管理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 経常収支比率	84.1 %	85.0 %	82.7 %	80.5 %			84.0 %	向上	状況	令和5年度は、前年度に比べて2.2%下降しました。令和4年度の政令市を除く県内市町村の平均は90.2%であることから、財政の弾力性は維持しています。
									原因	令和5年度は、町税が前年度に比べて増収となったことにより、一般財源が増加したことによるものです。
									方向性	義務的経費を含む経常的な経費の削減を推進するとともに、受益者負担の見直し等の経常的な収入を増やすことで、弾力性のある財政運営に取り組みます。
☆ 地方債残高	9,759 百万円	8,738 百万円	8,070 百万円	8,112 百万円			8,500 百万円	悪化	状況	平成26年度以降、減少していましたが、令和5年度は総合体育館改修事業や苅田中学校長寿命化改修事業などの大型事業に係る借入があったため、42百万円増加しました。
									原因	新規地方債の借入が償還額を上回ったことによるものです。
									方向性	今後、施設の老朽化により、施設の整備費用に多くの財源が必要となることから、必要な社会資本整備は財源調達の工夫や、基金等を活用することで、地方債残高を増加させないよう取り組みます。

基本事業3 公共施設マネジメントの推進

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 個別施設計画に基づく工事 (設計)着手件数 (前期計画期間累計)	0 件	6 件	7 件	9 件			17 件	向上	状況	令和5年度に工事及び設計の着手が2件あり、累計で9件となりました。
									原因	個別施設計画に基づき、小波瀬駐在所の解体工事と、小波瀬コミュニティセンターの改修工事の実施設計に着手したことが原因です。
									方向性	引き続き、個別施設計画に基づき工事(設計)に着手します。

基本事業4 適正な会計処理

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
☆ 振込誤りによる再振込件数	160 件	90 件	96 件	91 件			120 件	向上	状況	基準値と比較して69件、前年と比較すると5件減少しています。
									原因	申請者から提示された口座誤りや受取人死亡など減少する余地の無い件数が一定数存在します。
									方向性	窓口払いから口座振替への移行を推進します。

6-3 町民から信頼される職員と職場づくり



目指す姿: 職員の資質向上が図られるとともに、機能的な組織体制が構築され、行政サービスが向上しています。

施策の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 組織・職員の抱える問題・ 行政課題に関し、迅速かつ 適切に対応できていると思 う職員の割合	45.6 %	50.9 %	51.8 %	57.9 %			70.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、6.1ポイント増加しました。
									原因	人事評価で各職員が目標達成に取り組むこと、また、庶務事務システムや電子決裁の導入により、情報伝達や意思決定についてスピードアップしたことが要因と考えられます。
									方向性	効率的な業務執行が可能となるような組織体制の検討を引き続き行います。また、各課や各担当の目標達成を継続し、職員の人材育成に人事評価制度を活用する方法を検討します。

基本事業1 人材育成と組織体制の充実

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 研修、OJT、人事評価等が 機能し、人材が育成されて いる組織だと思う職員の割 合	28.2 %	25.8 %	27.8 %	38.1 %			50.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、10.3ポイント増加しました。
									原因	新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止していた集合研修を再開し、人事評価研修及びカスハラ・クレーム対応研修を実施しました。多くの職員が課題と思っているテーマについて迅速に研修を行えたことが数値の上昇につながったと考えられます。
									方向性	コロナ禍でできなかった集合研修を増加させ、派遣研修や通信教育による資格取得を促すなど、一層人材育成への取り組みを増やしていきます。
★ 町の組織機構(課、担当の 構成)は機能的・効率的に なっていると思う職員の割 合	28.2 %	30.8 %	34.2 %	37.4 %			50.0 %	向上	状況	令和4年度と比較して、3.2ポイント増加しました。
									原因	令和5年度に組織機構の見直しは行っていないが、過去に行った組織機構改革により、組織体系を肯定的に捉える職員が増えたためと思われます。
									方向性	社会情勢の変化や政策課題に柔軟に対応できる、簡素で効率的な組織・機構の構築に努めていきます。

基本事業2 健康で安心して働ける職場づくり

基本事業の成果指標	基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	前期 目標値	指標の 動向	計画どおりに成果が上がっているか (成果指標値の推移の分析)	
★ 年次有給休暇取得5日未 満、超過勤務(年360時間 以上)または公務災害に該 当した職員数	31 人	18 人	26 人	19 人			15 人	向上	状況	令和4年度と比較して、7人減少しました。
									原因	年次取得5日未満の人数が大幅に減少(R4:9人→R5:1人)しました。
									方向性	各課での業務の割振り変更や人事異動を活用し、時間外勤務の削減を行います。また、公務災害発生防止のため、職員向けに情報提供や注意喚起を促します。